

経営参考資料集

2023年5月



沖縄電力株式会社

■ 本編 目次

事業基盤の特性		1
エネルギー 需要	沖縄県の人口動態	2~3
	入域観光客数	4~6
	基地返還跡地等の都市開発	7
競争環境	電力小売全面自由化	8
電源設備	電源構成	9
	非効率石炭フェードアウトへの対応	10
	需給バランス	11
離島	収支改善の取り組み	12
地球温暖化 対策	市町村、民間企業等との包括 連携協定	13
	再エネ設備の導入状況	14
	再生可能エネルギー導入拡大に 向けた課題	15~19
	TCFD提言に基づく取り組み	20~21

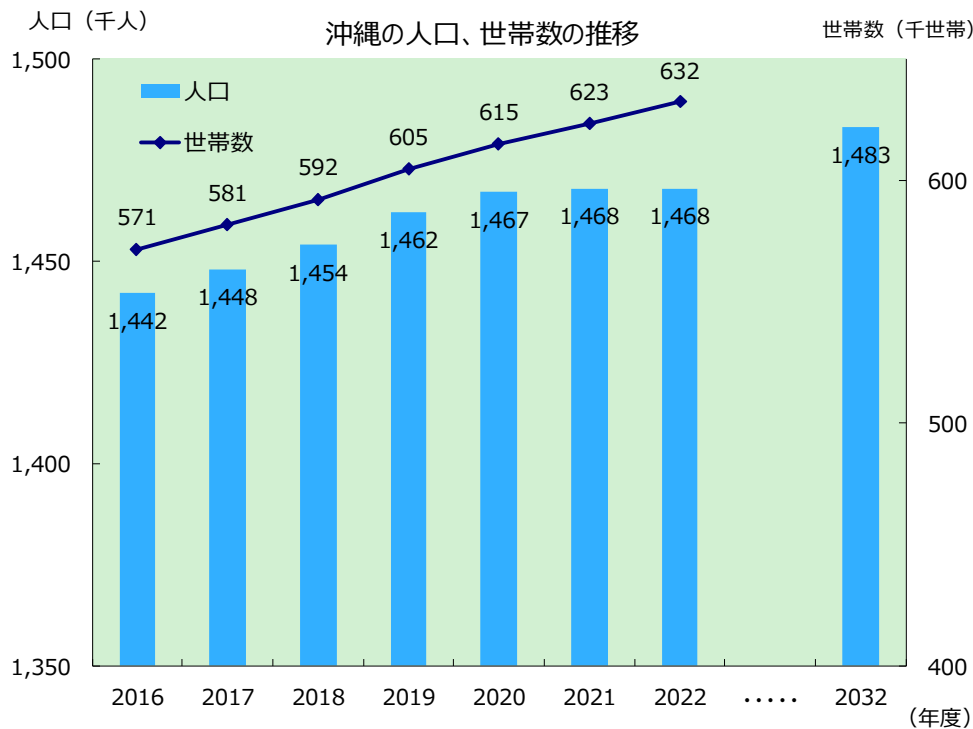
■ Q&A編 目次

Q 1.	県経済トピックス	
	1) 沖縄県経済の現状と先行き	22
	2) 沖縄振興計画による県経済の成長について	23
Q 2.	米軍基地について	24
Q 3.	電化推進の取り組みについて	25
Q 4.	電気料金メニューの充実について	26
Q 5.	燃料費低減に向けた取り組みについて	27~28
Q 6.	燃料費調整制度	29
Q 7.	小売料金の経過措置状況	30
Q 8.	兼業認可について	31
Q 9.	一般送配電事業者における中立性・信頼性確保 のための対応について	32
Q10.	人的資本について	34
Q11.	税制上の特別措置	35
Q12.	台風対策の取り組みについて	36
参考1	経常利益とROEの推移	37
参考2	総資産と自己資本の推移	38
参考3	設備投資とキャッシュフローの推移	39
参考4	当社株価推移	40
参考5	株主配当の推移	41
参考6	株主還元方針について	42

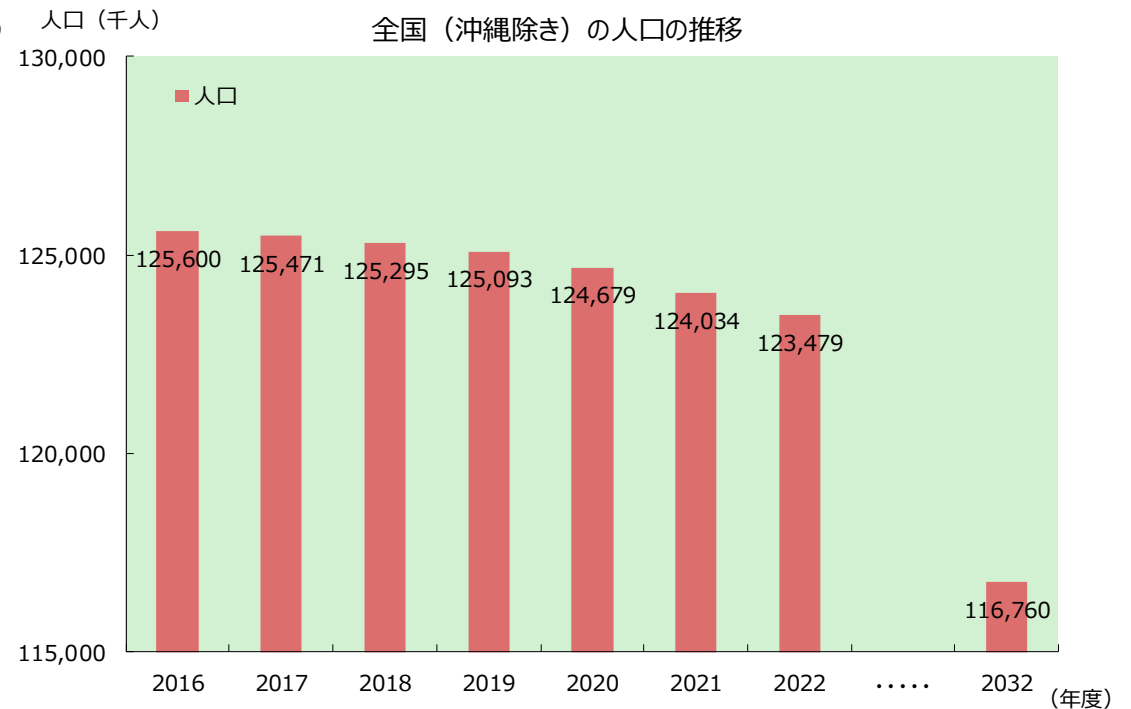
項目	概要	参照頁
エネルギー需要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人口の増加等を背景としたエネルギー需要の増加 ■ 電力需要は、民生用の比率が高く、景気変動の影響を受けにくい構造 ■ 大規模都市開発計画等による潜在需要 	2～7
競争環境	<ul style="list-style-type: none"> ■ 単独系統のため、広域融通の枠外 ■ 電源開発(株)の電源1万kW切り出しを自主的に実施 ■ エネルギー事業者の参入により、競争が進展 ■ 新電力によるバイオマス発電所が運開 	8
電源設備	<ul style="list-style-type: none"> ■ 単独系統のため、高い供給予備力が必要 ■ 原子力や水力の開発が困難であり、化石燃料に頼る電源構成 ■ 石炭火力は安定供給のみならず電気料金維持に必要不可欠 	9～11
離島	<ul style="list-style-type: none"> ■ 沖縄本島を含む11の独立系統で電力を供給 ■ 島嶼性や規模の狭小性等から高コスト構造のため恒常的に赤字 	12
地球温暖化対策	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地理的・需要規模の制約により、現時点で取り得る対策が限られている ■ 燃料単価の高い離島では、再エネ導入が燃料費の焚き減らし効果にも寄与 ■ 小規模かつ独立系統のため再エネ接続量に限界が生じやすい 	13～20

沖縄県の人口動態（1/2）

- 沖縄県の人口は増加傾向で推移していたが、2022年度は前年比で145人（0.01%）減となり、日本に復帰して以降初めて減少となった。
- 世帯数については増加傾向で推移しており、2022年度は前年度を上回った。



出所：（人口）実績は総務省、2032年度は電力広域的運営推進機関の推計値
（世帯数）沖縄県



出所：実績は総務省、2032年度は電力広域的運営推進機関の推計値

沖縄県の人口動態（2/2）

- 2021年度の沖縄県の合計特殊出生率は1.80人と全国1位（全国：1.30人）
2022年度の沖縄県の人口増減人数は、千人当たり△0.1人となり、日本に復帰して以降初めての減少となった。
（全国：△4.4人）

【沖縄県の人口動態】

（単位：人）

		2018	2019	2020	2021	2022
合計特殊出生率	全国	1.42	1.36	1.34	1.30	—
	沖縄	1.89	1.82	1.86	1.80	—
	順位	(1)	(1)	(1)	(1)	—
人口増減人数 (千人当たり)	全国	△ 2.1	△ 2.2	△ 3.2	△ 5.1	△ 4.4
	沖縄	3.1	3.9	4.1	0.7	△ 0.1
	順位	(2)	(2)	(1)	(1)	(2)
自然増減人数 (千人当たり)	全国	△ 3.4	△ 3.8	△ 4.0	△ 4.8	△ 5.8
	沖縄	2.6	2.0	1.9	0.9	△ 0.5
	順位	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
社会増減人数 (千人当たり)	全国	1.3	1.7	0.3	△ 0.3	1.4
	沖縄	0.5	1.9	1.2	△ 0.2	0.4
	順位	(11)	(8)	(7)	(11)	(17)

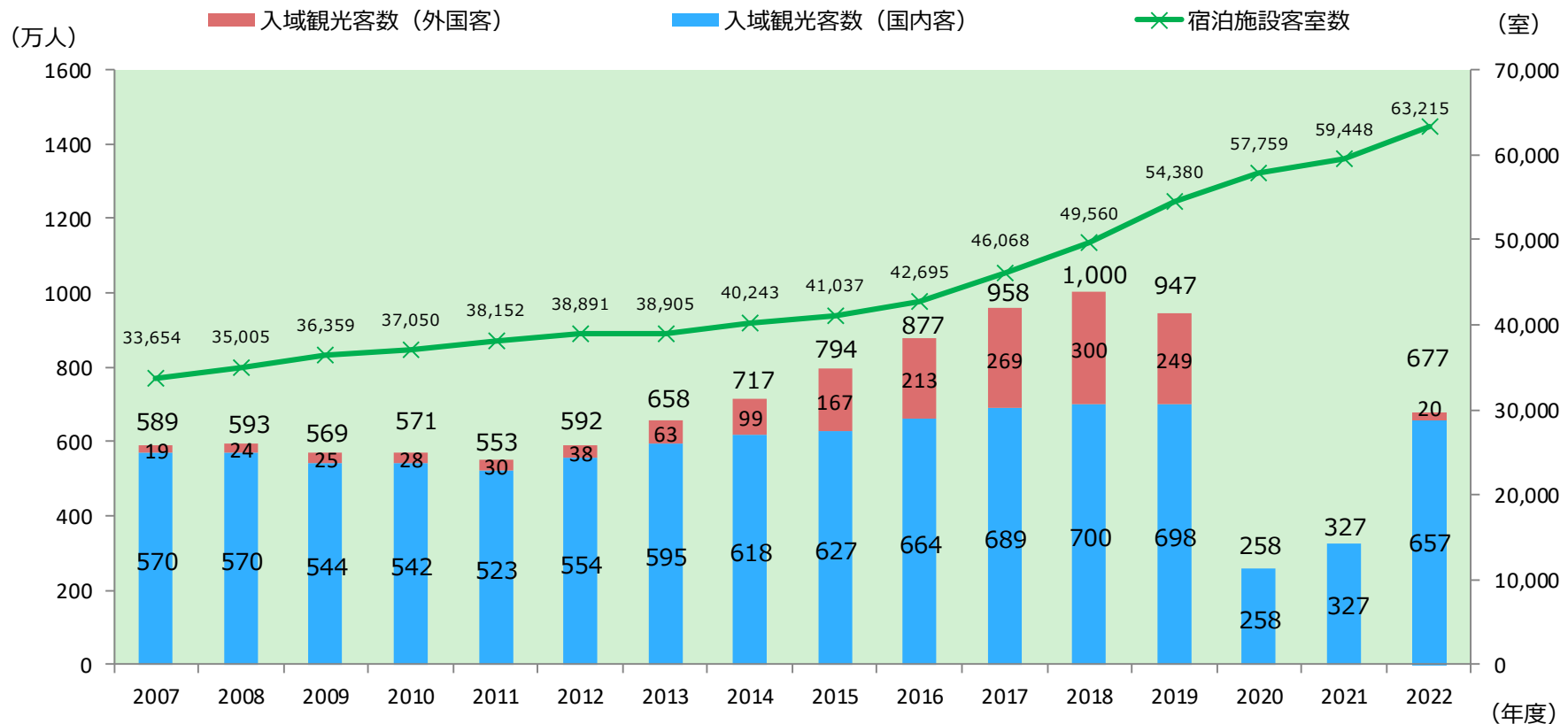
出所：厚生労働省「人口動態調査」、総務省統計局「人口推計年報」

表中（ ）内は、全国における沖縄県の順位

入域観光客数（1/3）

- 2022年度の入域観光客数は677万人となり、前年度を上回った。
 （入域観光客数） 2021年度： 327万人（対前年伸び率 26.7%）
 2022年度： 677万人（対前年伸び率 106.9%）
- 国による全国旅行支援の後押しや、海外航空路線や国際クルーズ船の運航再開による外国客の増加が見込まれ、更なる旅行需要の回復が期待される。

入域観光客数及び宿泊施設客室数の推移

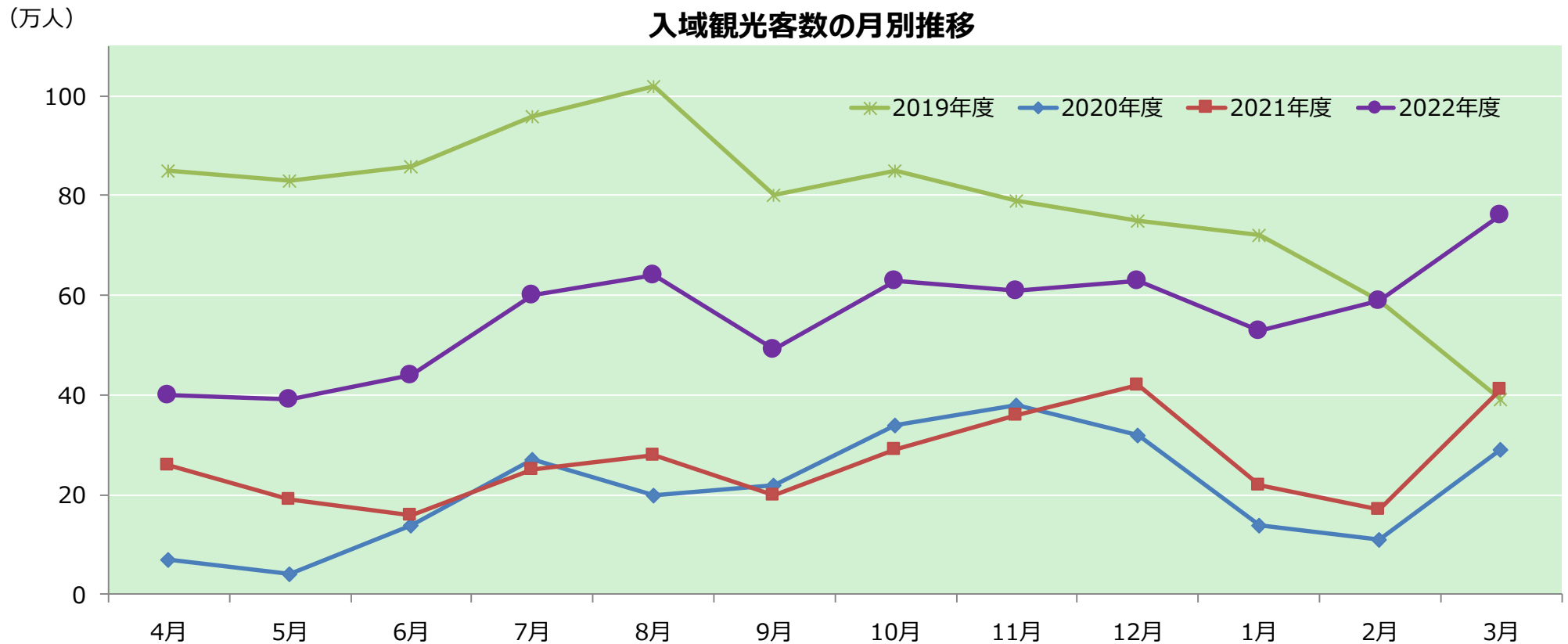


注) 端数処理の関係で内訳と合計が合わないことがある。
 出所：沖縄県「観光要覧」、「入域観光客統計概況」、「令和4年宿泊施設実態調査結果」

入域観光客数（2/3）

■ 2022年度の入域観光客数は、新型コロナウイルス感染症にかかる行動制限のない状況が継続したことや、全国旅行支援による需要喚起がなされたこと、入国制限の緩和による海外からの運航再開されたことなどから、増加数、増加率ともに過去最高となった。

（入域観光客数）2022年度：677万人（対前年伸び率 106.9%）



出所：沖縄県「観光要覧」、「入域観光客統計概況」

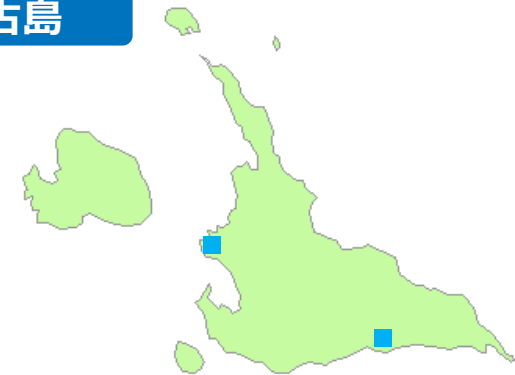
- 今後も複数の宿泊施設の開業が計画されている。

主な宿泊施設の開業計画

沖縄本島



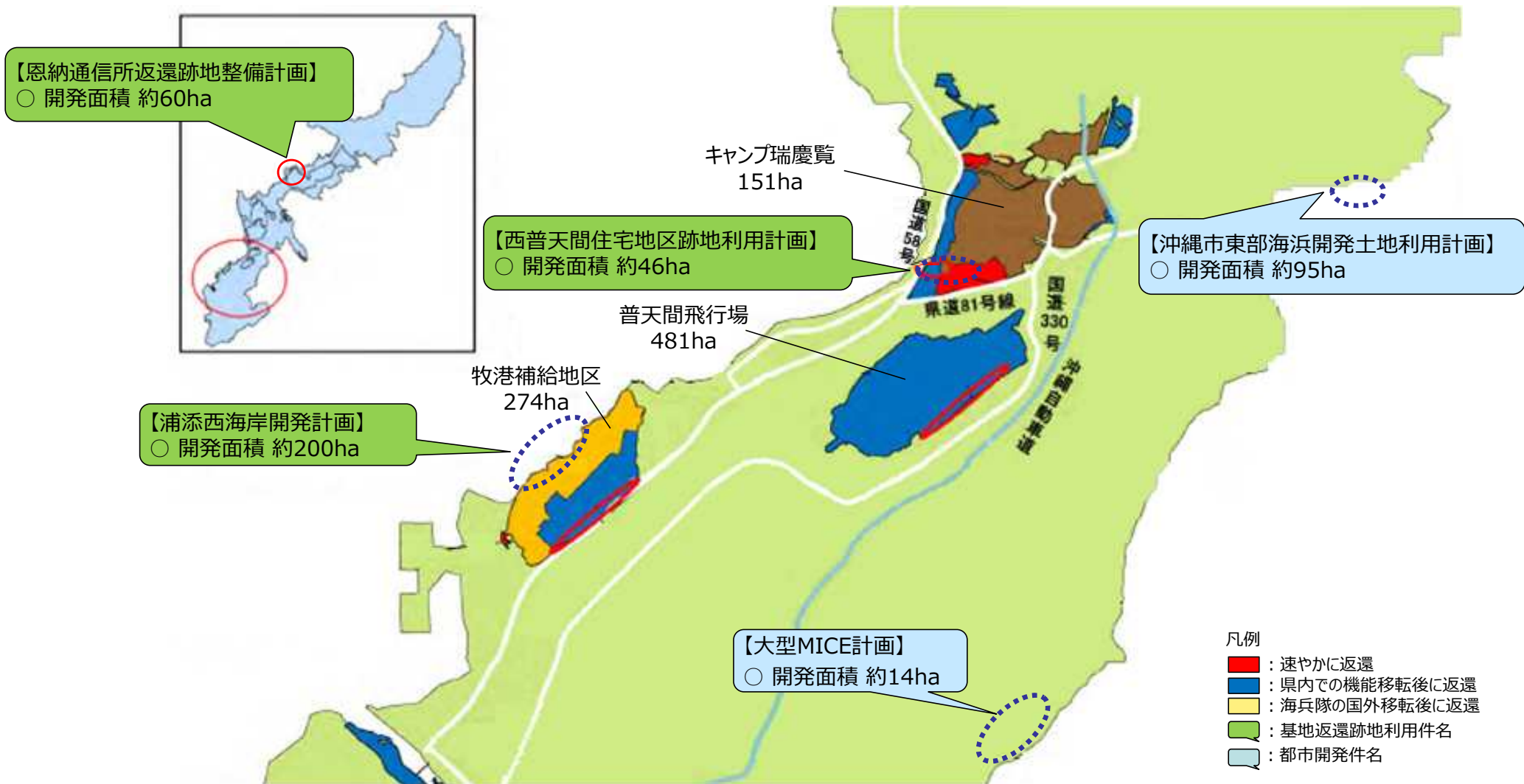
宮古島



出所：新聞報道等を元に当社にて作成（200室以上の計画）

基地返還跡地等の都市開発

■ 米軍基地返還跡地等の都市開発計画へ積極的に関わり、エネルギーを面的に供給していくことで、持続的なエネルギーの販売拡大につなげていく。

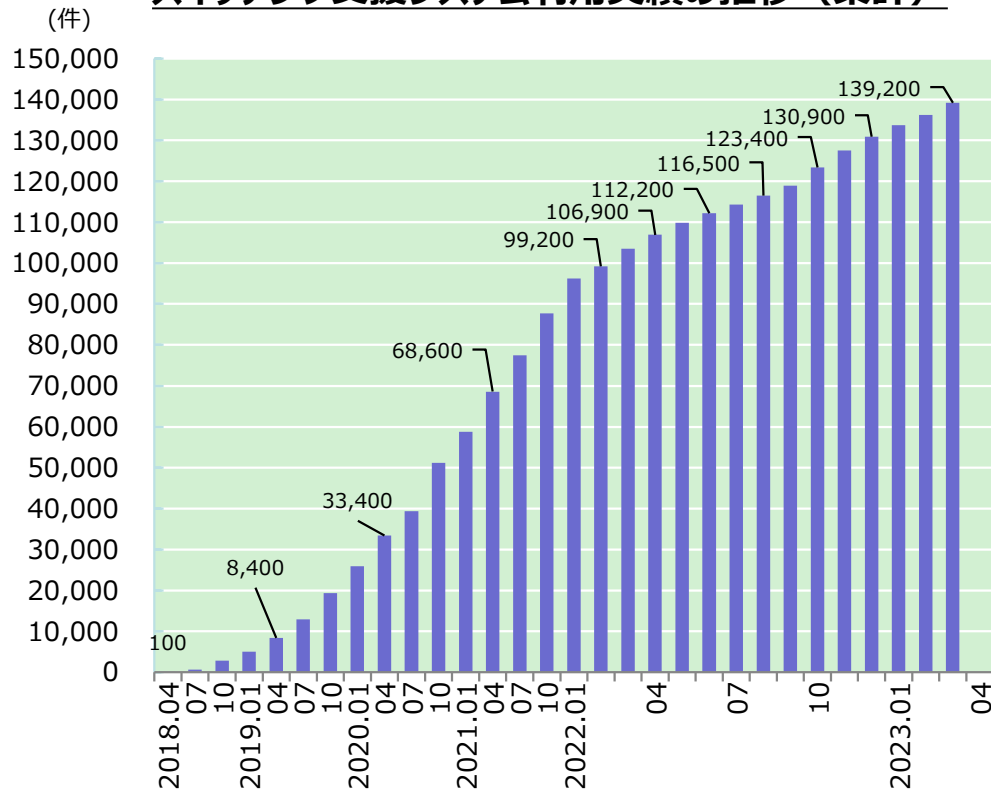


※ 出所：内閣府HP「沖縄振興審議会 会長・専門委員会合(第3回)」資料、沖縄県HP「駐留軍用地跡地利用に伴う経済波及効果等に関する検討調査」

電力小売全面自由化

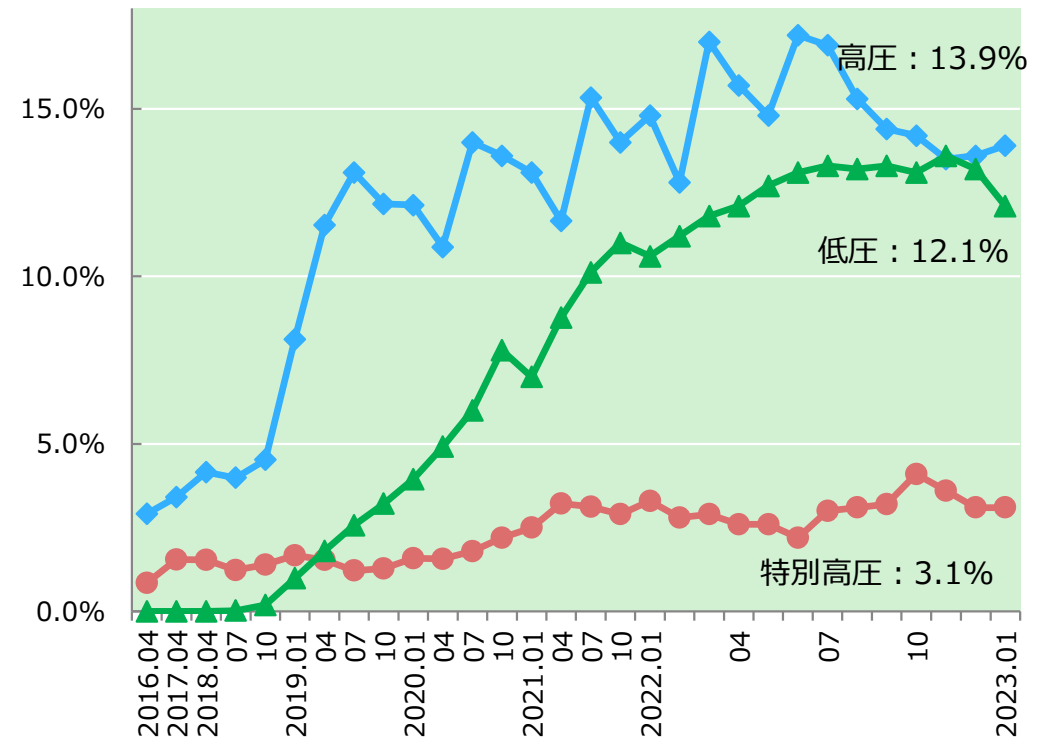
- 独立系統である沖縄エリアの競争環境整備に向けた自主的取り組みとして、電源開発(株)の石川石炭火力発電所の一部切り出し、常時バックアップや需給調整用の卸電力メニュー等を提供。
- 現在、新電力の販売電力量シェアは全電圧合計で11.1%（2023年1月時点）となっており、沖縄エリアにおいても、競争が進展している。
- 2021年7月に新電力によるバイオマス発電所が運開し、更なる競争が進展。

スイッチング支援システム利用実績の推移（累計）



※出所：「スイッチング支援システムの利用状況について」

新電力シェアの推移（電圧別）



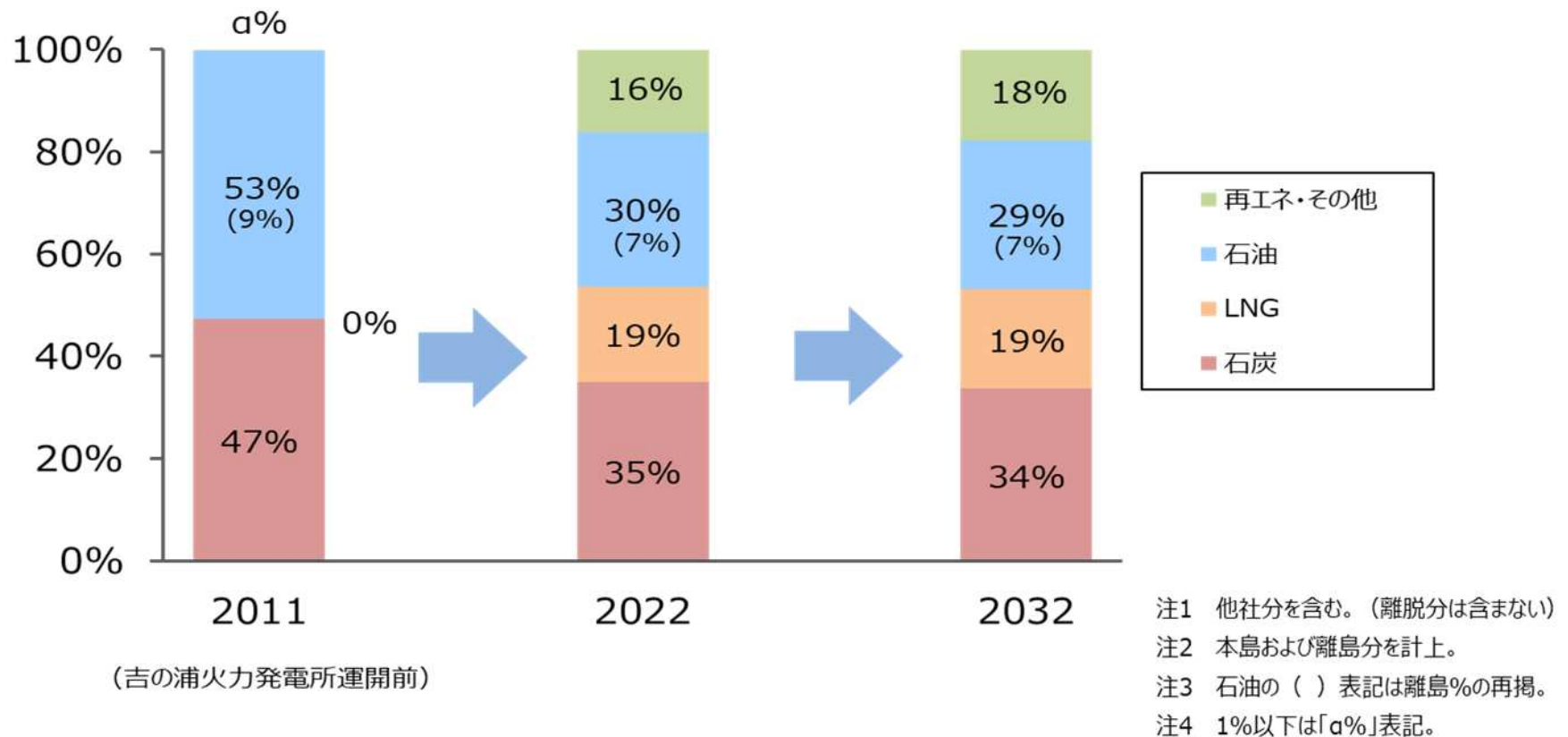
※出所：「電力取引報」

電源設備（電源構成）

- 沖縄においては、地理的・需要規模の制約により水力発電および原子力発電の開発が困難なことから、石油・石炭・LNGといった化石燃料に頼らざるを得ない電源構成。

- 当社初のLNGを燃料とする吉の浦火力発電所の運転開始（2012年以降）により、長期的な供給力、エネルギーセキュリティ向上および地球温暖化対策の有効な手段を確保。

【 沖縄電力における電源構成(kW)比率】



- 火力発電が主力にならざるを得ない沖縄にとって、石炭火力は安定供給等に必要不可欠となっているところ、2050カーボンニュートラル宣言といった国の方向性を踏まえ適切に対応していく必要がある。

< 非効率石炭火力フェードアウト 政策パッケージ > 出所：石炭火力検討WG中間取りまとめ（2021年4月23日）

① 規制的措置（省エネ法）

新たな火力指標（イメージ図）



目標水準：発電効率43%

※発電効率の算定時の補正措置

- ✓ バイオマス混焼等の補正
- ✓ アンモニア・水素混焼の補正
- ✓ 調整力運転に伴う発電効率低下分の補正

② 誘導措置（容量市場）

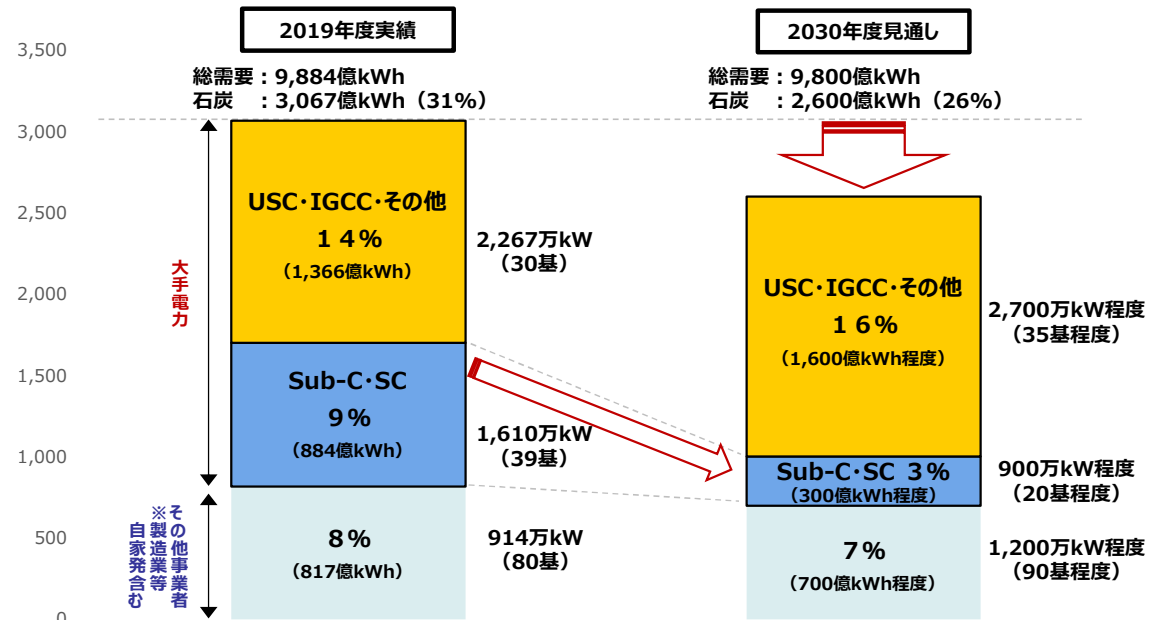
⇒ 沖縄は対象外

※「石炭火力は地元雇用や地域経済、電力の安定供給を支えている役割もあるため、その休廃止による影響を懸念する声があることも踏まえ、引き続き関係者の意見を聞きながら取組を進めていくことが重要である」

出所：石炭火力検討WG中間取りまとめ（2021年4月23日）

③ フェードアウト計画（毎年度提出）

(図) 非効率石炭火力フェードアウトの見通し



※試算にあたっては送電端発電量により算出。

※2030年度に残存するSC, Sub-Cは、安定供給及び地元雇用に重要な設備で、これら設備も稼働率低下や混焼等の措置を講じる必要がある。

<参考：当社所有の石炭火力>

発電所・ユニット		最大出力	発電方式	運開時期
具志川火力	1号	15.6万kW	Sub-C	1994.3
	2号	15.6万kW		1995.3
金武火力	1号	22.0万kW		2002.2
	2号	22.0万kW		2003.5

- 単独系統であるため、安定した電力供給には高い供給予備力の確保が必要。
- 最大ユニットの事故時においても安定した電力供給が可能となるよう、最大単機容量以上の供給予備力を確保。



- 長期的にも必要供給力を確保し、安定した電力供給ができる見通し。

【最大電力需給バランス（8月）（エリア）】

（単位：千kW）

		2022 【参考】	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032
需給 バ ラ ン ス	供給力	2,212	2,049	2,196	2,206	2,112	2,263	2,265	2,262	2,145	2,263	2,265
	最大電力	1,629	1,611	1,620	1,629	1,639	1,649	1,658	1,668	1,678	1,689	1,699
	供給予備力	583	438	576	577	473	614	607	594	467	574	566
	供給予備率	35.8%	27.2%	35.5%	35.4%	28.8%	37.3%	36.6%	35.6%	27.8%	34.0%	33.3%

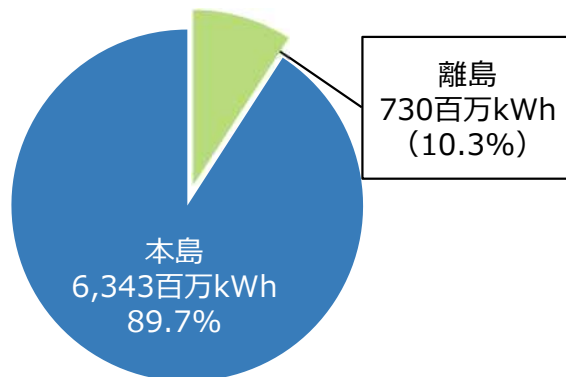
注1 2023年度供給計画届出書（一般送配電事業）より記載。

離島（収支改善の取り組み）

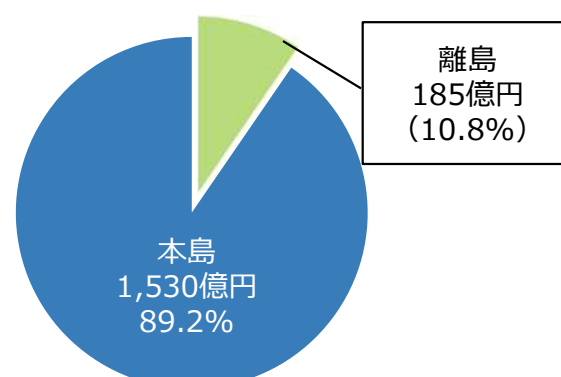
- 広大な海域に点在する島嶼性や規模の狭小性等から、高コスト構造となっている。
- 離島における販売電力量、電灯電力料はともに全社の約 1 割となっている。



販売電力量（2022年度実績）
（全社7,073百万kWh）



電灯電力料（2022年度実績）
（全社1,715億円）



【 離島の収支改善に向けた取り組み 】

- 再生可能エネルギー（可倒式風力発電設備等）導入による燃料焚き減らし
- 廃油有効利用
- 高効率ユニットの導入による燃料消費率の低減

市町村、民間企業等との包括連携協定

- 国の2050年カーボンニュートラル宣言を皮切りに、沖縄県や県内自治体も同様の宣言を表明。
- 当社においても2020年12月にロードマップを公表し、「再エネの主力化」、「火力電源のCO2排出削減」を主軸として2050 CO2排出ネットゼロの実現に向けた様々な施策を展開。
- 当社の取り組みは主に供給サイドの取り組みとなるが、家庭や産業、運輸の分野等の需要サイドとも連携した取り組みを進めていく必要がある。
- これまでに、沖縄県をはじめ県内自治体、大学、企業と連携協定を締結。
- 地域社会との包括連携協定を通して、これまで以上に産学官の連携・協力を緊密に行うことで、沖縄県の持続可能なまちづくりや地域脱炭素社会の実現に向け取り組んでいきます。

〔包括連携協定締結状況：11件〕

行政	沖縄県	2020年12月22日締結
	浦添市	2021年4月20日締結
	沖縄市	2021年7月19日締結
	うるま市	2021年12月6日締結
	名護市	2022年4月8日締結
大学	琉球大学	2021年7月14日締結
企業	りゅうせき	2021年7月5日締結
	沖縄銀行	2021年9月10日締結
	拓伸会	2022年2月7日締結
	沖縄海邦銀行	2022年3月11日締結
	琉球銀行	2022年6月6日締結

【連携協定締結による期待される効果】

当連携協定を締結することで、再エネ主力化の取り組みの一つであるPV-TPO（太陽光第三者所有モデル）の導入、CO2フリー価値付きの電気料金メニューの提供、脱炭素の課題解決に資する新技術の創出に向けた共同研究・共同事業、海浜清掃活動および環境教育などの取り組みを進めていく予定。

再エネ設備の導入状況

■ 沖縄グループでは、風力、太陽光、バイオマス、小水力発電といった様々な再エネを導入しており、合計32,301 kWの設備を維持・運用している。

【沖縄電力】 (2023年3月31日現在)

	名称	基数	発電出力	備考
風力発電	大宜味風力	2基	4,000 kW	
	与那国風力	1基	600 kW	
	粟国可倒式風力	1基	245 kW	※1
	南大東可倒式風力	2基	490 kW	※1
	多良間可倒式風力	2基	490 kW	※1
	波照間可倒式風力	2基	490 kW	※1
	小計 (6箇所)	10基	6,315 kW	
太陽光	安部メガソーラー	—	1,000 kW	
	北大東第二太陽光	—	100 kW	※2
	宮古島メガソーラー	—	4,000 kW	※2,6
	宮古支店太陽光	—	10 kW	
	多良間太陽光	—	250 kW	※2
	八重山支店太陽光	—	10 kW	
	波照間太陽光	—	10 kW	
	与那国太陽光	—	150 kW	※2
	小計 (8箇所)	—	5,530 kW	

【グループ会社】 (2023年3月31日現在)

	名称	基数	発電出力	備考
風力発電	楚洲風力	2基	3,600 kW	
	今帰仁風力	1基	1,995 kW	
	佐敷風力	2基	1,980 kW	
	伊江島風力	2基	1,200 kW	
	伊江島第二風力	2基	1,490 kW	
	狩俣風力	2基	1,800 kW	
	サデフネ風力	2基	1,800 kW	
小計 (7箇所)	13基	13,865 kW		
太陽光	伊江島太陽光	—	10 kW	
	渡嘉敷太陽光	—	198 kW	
	名護第1メガソーラー	—	1,990 kW	
	名護第2メガソーラー	—	1,200 kW	
	糸満メガソーラー	—	1,500 kW	
	PV-TPO事業	—	1,628 kW	※5
	小計 (5箇所)	—	6,526kW	

※1 可倒式風車

※2 マイクログリッド (蓄電池等の系統安定化技術の組み合わせ)

※3 石炭とバイオマスの混焼 (なお、具志川火力の合計出力は31.2万kW)

※4 石炭とバイオマスの混焼 (なお、金武火力の合計出力は44.0万kW)

※5 PV-TPO事業は、導入量の合計

※6 台風襲来により、設備の一部が破損する被害が生じたため、保安確保の観点から、太陽光パネル全数を取り外し中

その他	木質バイオマス混焼 (具志川火力)	2基	-	※3
	木質バイオマス混焼 (金武火力)	2基	-	※4
	宮古小水力	1基	65 kW	
	小計 (3箇所)	5基	65 kW	

1 風力発電

- 風力発電はスケールメリットによるコストダウンを図る目的から大型化に進む傾向にあり、近年の主流の設備容量は3～4,000kW規模となっている。
- 国内の風力発電設備建設に係る審査基準（500kW以上）が厳格化（2016年）。
- 沖縄における建設基準となる「極値風速」※は、「90m/s」以上相当となる。
- 現在、世界の風車メーカーにおいて、その基準を満たす風力発電設備は確認できておらず、実質、500kW以上の新規導入が困難な状況。
- 風力発電導入拡大に向けた対応について検討を進めている。

※極値風速

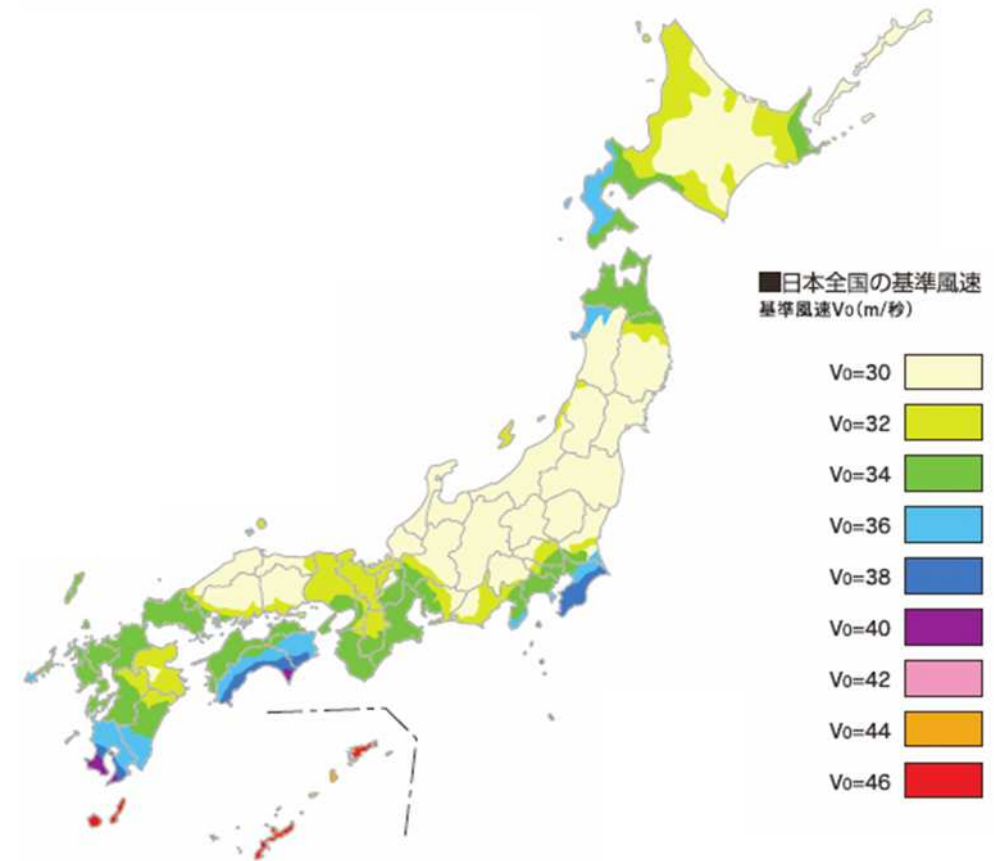
今後50年以内に経験する可能性のある極限の平均風速

極値風速（90m/s）＝基準風速（46m/s）×a×b×c

a：地形に応じた係数

b：ハブ高さ等に応じた係数

c：最大瞬間風速に応じた係数



【設計基準風速分布】

※「建築基準法告示1454号」の区分を画像化したもの

出所：一般社団法人・日本エクステリア工業会HP

2 太陽光発電

- 2012年7月の固定価格買取制度（FIT法）施行以降、沖縄エリアでは太陽光発電の連系量が急速に増加。
- 「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行規則」の改正に伴い、2021年4月1日以降に接続される全ての太陽光発電設備ならびに風力発電設備は、無制限・無補償での出力制御の対象となる。

【再生可能エネルギー接続・申込状況（2023年3月31日現在）】 (単位：MW)

系 統		既接続量	申込量	合計
本島系統	本島	377	26	404
離島系統	宮古島	36	3	39
	石垣島	22	3	25
	久米島	3	0	3

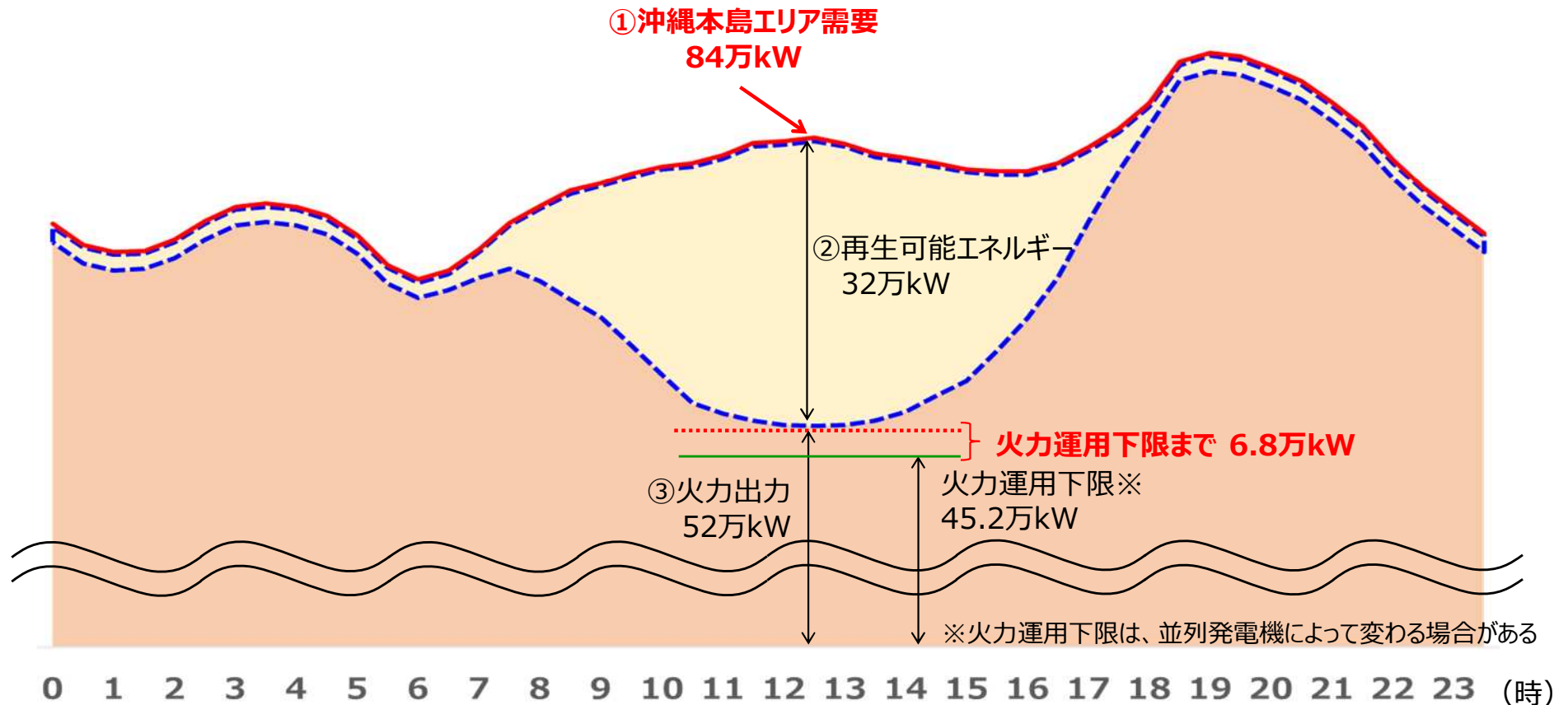
※四捨五入の関係で合わないことがある

3 需給の状況

- 再生可能エネルギーの導入拡大により、安定供給に必要となる火力発電の運用下限に近づいている。
- 需給バランス維持のため、再生可能エネルギーの出力制御を実施する可能性が高まっている。

需給の状況<2022年4月9日(土)>

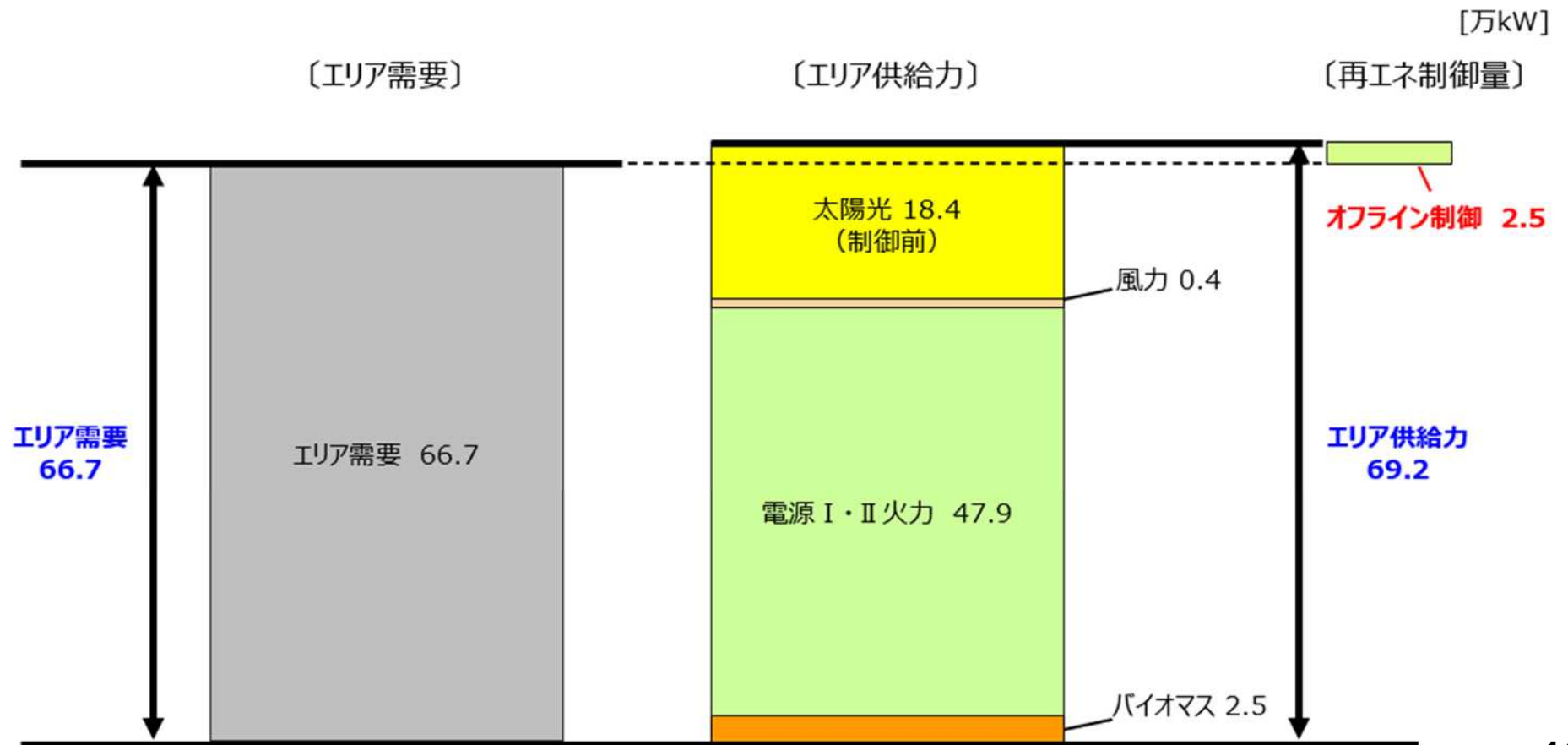
再生可能エネルギー出力



4 需給の状況・出力制御の実績(1月1日)

- 再生可能エネルギーの導入拡大により、1月1日(日)は、需要バランスの維持のため、当社初となる出力制御を実施。
- 3月末時点にて、再生可能エネルギーの出力制御を3回実施。

➤ 前日時点における最大誤差を考慮した出力制御量は6.9万kWであったが、実需給では太陽光の上振れが小さかったことなどから、前日に指令したオフライン制御のみで対応できた。



5 出力制御見直し

- 2021年度の需要実績および最新の電源補修計画等を考慮した上で、2023年度の沖縄本島における出力制御見直しについてシミュレーションを実施。

シミュレーションの前提条件

- ・ 需要、太陽光・風力予測（実績）は2021年度データを使用。
- ・ 太陽光設備量は、2022年8月末設備量37.9万kWに至近の伸びを考慮（0.02万kW/月）
- ・ 供給力には2023年度補修計画を織込み
- ・ 火力は必要最小限（優先給電ルール通り）

<2023年度 出力制御見直し（制御区分別）>

	出力制御率（制御電力量） [太陽光・風力それぞれの出力制御率] ※1					
	旧ルール		新ルール	無制限・無補償 ルール	制御対象 設備計	全設備
	オフライン※2	オンライン				
2023年度 見込み	0.53% (163.1万kWh) 太陽光：0.53% 風力：0.17%	0.32% (1.1万kWh) 太陽光：0.32% 風力：0%	0.28% (21.0万kWh) 太陽光：0.32% 風力：0.17%	0.27% (3.6万kWh) 太陽光：0.41% 風力：0.17%	0.47% (188.8万kWh) 太陽光：0.49% 風力：0.17%	0.34% (188.8万kWh) 太陽光：0.35% 風力：0.17%
(参考) 2023年度 I/A全体オンライン化	0.08% (24.1万kWh) 太陽光：0.08% 風力：0.04%	0.07% (5.1万kWh) 太陽光：0.08% 風力：0.04%	0.06% (0.7万kWh) 太陽光：0.08% 風力：0.04%	0.06% (0.7万kWh) 太陽光：0.08% 風力：0.04%	0.08% (29.9万kWh) 太陽光：0.08% 風力：0.04%	0.06% (29.9万kWh) 太陽光：0.06% 風力：0.04%

※1 各区分の出力制御量／各区分の総発電量(出力制御量含み)にて算出。全設備は10kW未満の出力制御対象外設備を含む総発電量（出力制御量含み）に対する出力制御量の割合を示す。

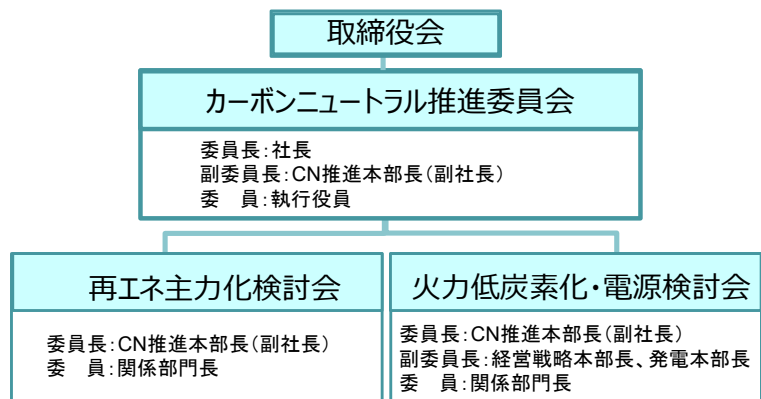
※2 オンライン代理制御分の出力制御率(制御電力量)は、オフライン相当（8時間）の制御時間に換算した値で算出。

- 2019年9月に「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言に賛同を表明。
- ガバナンスを構築するとともに、複数の気候シナリオを参照し、気候変動に伴う当社事業への影響について、考え得る事象を整理。

【ガバナンス】

- 気候変動への対応を重要な経営課題と位置づけ、社長を委員長とする「カーボンニュートラル推進委員会」を定期的開催、諸施策、諸問題について審議し、取り組み等の改善、充実化を図る。
- 「カーボンニュートラル推進委員会」の審議結果ならびに気候変動に関する重要課題が発生する際には取締役会に適宜報告。

＜カーボンニュートラル推進体制＞

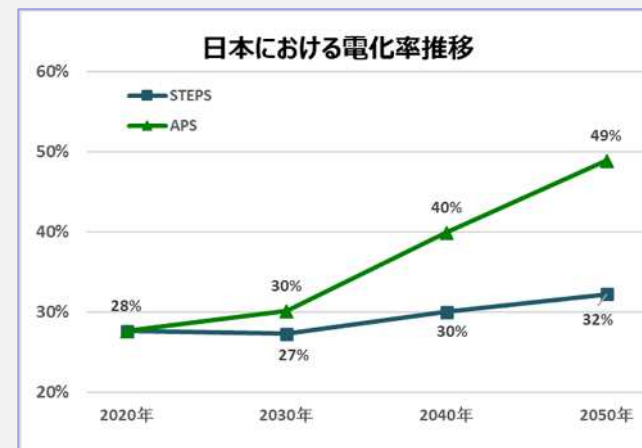


【気候変動リスクと機会】

2℃シナリオ

IEA（国際エネルギー機関）のWorld Energy Outlook 2021-APS（公約宣言シナリオ）等を参照し、脱炭素社会に向けた移行リスクならびに機会について整理。

全国の人口が減少に転じているのに対し、沖縄は2030年頃まで増加すると予想されており、人口減による電力需要への影響度は限定的で、脱炭素化に向けた電化促進が期待されるため、電力需要も着実に伸びることが考えられる。

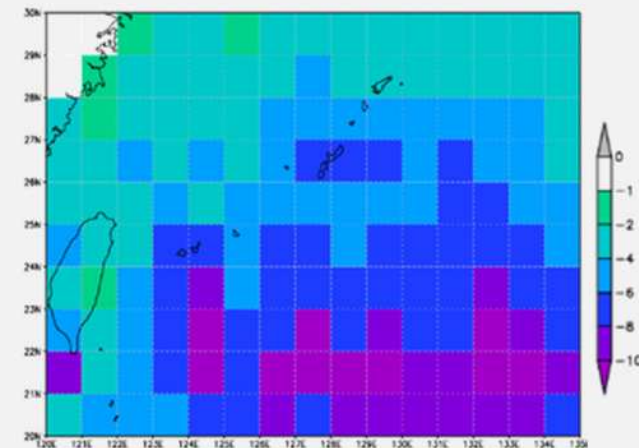


出典：IEA World Energy Outlook 2021を参照し当社にて作成

4℃シナリオ

IPCC（国連気候変動に関する政府間パネル）のRCP8.5等を参照し、異常気象などの物理的リスクならびに機会について整理。

沖縄周辺海域、特に海域南部の将来の台風の通過数が“減少”することが考えられる。
一方、最大風速の大きな、強い台風の通過頻度は“増加”すると考えられる。



2050年前後における沖縄周辺海域の台風の通過数の変化（将来気候から現在気候を引いた差分）【個/10年】

TCFD提言に基づく取り組み（2/2）

- 気候変動が当社事業活動にもたらすリスク・機会に適切に対応し、企業価値の向上に努める。
- 2022年度統合報告書において、リスクおよび機会が財務計画等に及ぼす影響度を相対的な定性評価で示した。

— 気候変動に係るリスクと機会の整理 —

	分類	No.	リスク・機会の内容		発現時期		影響度
					短中期	長期	
移行	政策/法規制 脱炭素政策への移行 CO ₂ 排出削減要求の高まり	1	再エネ拡大ならびに火力機の役割変化 (石炭火力の競争力低下 ⇔ 脱炭素電源の活用)	リスク 機会			大
		2	カーボンプライシング導入等	リスク			大
		3	LNG火力のさらなる活用 (石炭からLNG転換による燃料費影響 ⇔ 電気事業以外のLNG活用拡大)	リスク 機会			中
	技術 低炭素・脱炭素技術の進展	4	技術進展による再エネ導入拡大 (系統安定化コスト増 ⇔ 再エネ投資コスト低減)	リスク 機会			中
		市場/サービス お客さまの嗜好変化	5	EV等も含めた電化の進展 (気候変動による電力需要構造の変化)	機会		
	6		お客さまの嗜好変化 (他社競合 ⇔ 環境に配慮したメニューへのお客さまニーズの増加)	リスク 機会			小～中
	評判 企業イメージの変化	7	気候変動対応による社会からの評価	リスク			小～中
物理	急性 異常気象の深刻化	8	台風強度激甚化による被害 (復旧コスト増 ⇔ 長年蓄積されたエネルギーセキュリティ)	リスク 機会			小～中
	慢性 気象パターンの変化	9	気象パターンの変化による操業等への影響 (収支不安定化)	リスク			小～中

※ リスクを赤字、機会を青字で示した。発現時期について、短中期は2030年まで、長期は2050年までとした。

※ 本表の記載は、不確実な要素が多いなか、当社として考え得る事象を整理したものであり、将来見通しを示したものではありません。

Q & A

1 沖縄県経済の現状と先行き

■ 現状

県内経済は、個人消費は外出機会が増加したことなどによる消費マインドの向上が見られ、観光関連も行動制限がない状況が続くなか、旅行需要が堅調に推移しており、回復の動きが強まっている。

沖縄県 主要経済指標（対前年同月伸び率）の推移

（単位：％、倍）

項目	2022年度												年度
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
百貨店・スーパー販売額	4.8	2.1	10.2	9.1	12.9	6.0	5.8	6.5	8.7	11.4	9.5	11.0	8.2
新車販売台数	9.9	▲ 30.8	4.7	7.6	▲ 7.0	31.9	21.7	11.4	26.0	32.8	45.9	18.6	13.8
入域観光客数	55.8	103.3	175.3	142.7	122.3	141.4	110.9	67.1	49.9	137.0	233.6	84.3	106.9
公共工事請負金額	▲ 41.5	▲ 51.1	132.5	▲ 40.6	12.0	▲ 45.5	11.1	▲ 22.1	▲ 37.6	▲ 58.6	141.8	54.9	1.3
新設住宅着工戸数	7.3	12.2	▲ 2.0	▲ 18.9	25.4	▲ 2.1	▲ 27.8	▲ 11.9	10.3	41.4	21.2	▲ 10.9	1.7
完全失業率	2.8	2.8	2.8	3.9	3.4	3.1	2.5	3.1	3.5	2.8	3.6	4.1	3.2
有効求人倍率	0.92	0.94	0.98	0.99	1.02	1.04	1.07	1.10	1.10	1.13	1.12	1.14	1.04

注①：百貨店・スーパー販売額は全店舗ベース。2023年3月は速報値。

注②：完全失業率は原数値、有効求人倍率は季節調整値による当月の値を記載（但し年度値はともに原数値を記載、就業地別の求人数を使用）。

〔データ出所：沖縄総合事務局、経済産業省、沖縄県、りゅうぎん総合研究所、他〕

■ 先行き

県内経済の先行きについても、引き続き回復の動きが続くとみられる。

2 沖縄振興計画による県経済の成長について

- 「沖縄21世紀ビジョン基本計画（2012～2021年度）」に基づく諸施策の実施により、沖縄県の県内総生産は全国を上回る伸び率で推移していたが、2020年度以降は新型コロナウイルスの影響を受けた。
- 今後は、新型コロナウイルスの影響からの回復や、2022年度より開始した新たな沖縄振興計画に基づく諸施策の実施により、更なる沖縄経済の発展が期待される。

県内・国内総生産の推移

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
県内総生産 (実質)	3.3% 4兆2,002億円	1.6% 4兆2,687億円	1.5% 4兆3,344億円	4.4% 4兆5,242億円	▲11.6% 3兆9,999億円	2.8% 4兆1,137億円
国内総生産 (実質)	0.8% 543兆4,791億円	1.8% 553兆1,735億円	0.2% 554兆5,463億円	▲0.8% 550兆1,377億円	▲4.1% 527兆3,646億円	2.6% 540兆9,243億円

出所：沖縄県「令和元年度県民経済計算」、「令和4年度本県経済の実績見込み」

内閣府「統計表一覧（2022年10-12月期 2次速報値）」

注：2020年度および2021年度の県内総生産は実績見込。上段は対前年度伸び率。

新たな沖縄振興計画

新たな沖縄振興計画には、「持続可能な観光地の形成」「情報通信関連産業の高度化・高付加価値化」「国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積」など36の基本施策が盛り込まれている。

県内総生産（名目）は、2018年度の4兆5,056億円から2031年度には5兆7,210億円になると展望値が示されている。

Q2.米軍基地について

【在沖米軍の概要】

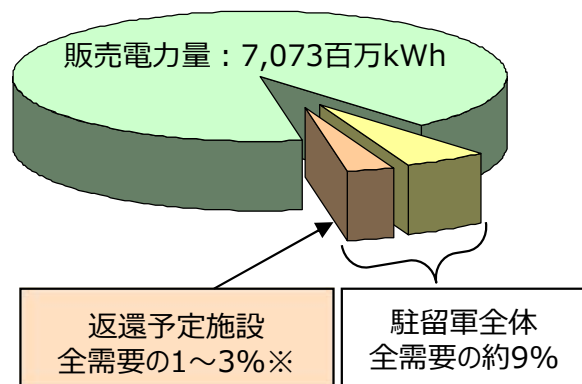
施設数	33施設
面積	186,970千m ²

<参考> 在沖米軍従業員数：8,866人
※2021年3月末日現在

出所：沖縄県知事公室基地対策課
「沖縄の米軍及び自衛隊基地（令和4年7月）」

【販売電力量に占める米軍の割合】

《2022年度実績》



※返還予定施設には、部分返還の施設が含まれるため、全需要に占める割合には幅がある。

【主な電力供給施設】※1

施設名称	所在地 ※2	面積
北部訓練場 【海兵隊】	国頭村、東村	36,590千m ²
奥間レスト・センター 【空 軍】	国頭村	546千m ²
伊江島補助飛行場 【海兵隊】	伊江村	8,015千m ²
八重岳通信所 【空 軍】	本部町、名護市	37千m ²
キャンプ・シュワブ 【海兵隊】	名護市、宜野座村	20,626千m ²
キャンプ・ハンセン 【海兵隊】	名護市、宜野座村、恩納村、金武町	48,728千m ²
嘉手納弾薬庫地区 【共 用】	恩納村、うるま市、沖縄市、嘉手納町、読谷村	26,584千m ²
キャンプ・コートニー 【海兵隊】	うるま市	1,339千m ²
キャンプ・マクトリアス 【共 用】	うるま市	379千m ²
キャンプ・シールズ 【共 用】	沖縄市	700千m ²
トリイ通信施設 【陸 軍】	読谷村	1,895千m ²
嘉手納飛行場 【空 軍】	沖縄市、嘉手納町、北谷町、那覇市	19,855千m ²
ホワイトビーチ地区 【共 用】	うるま市	1,568千m ²
キャンプ桑江 【海兵隊】	北谷町	675千m ²
キャンプ瑞慶覧 【海兵隊】	うるま市、沖縄市、北中城村、北谷町、宜野湾市	5,341千m ²
普天間飛行場 【海兵隊】	宜野湾市	4,758千m ²
牧港補給地区 【海兵隊】	浦添市	2,676千m ²
那覇港湾施設 【陸 軍】	那覇市	559千m ²

※1 業務用、大口のお客さま

※2 施設のまたがる地域

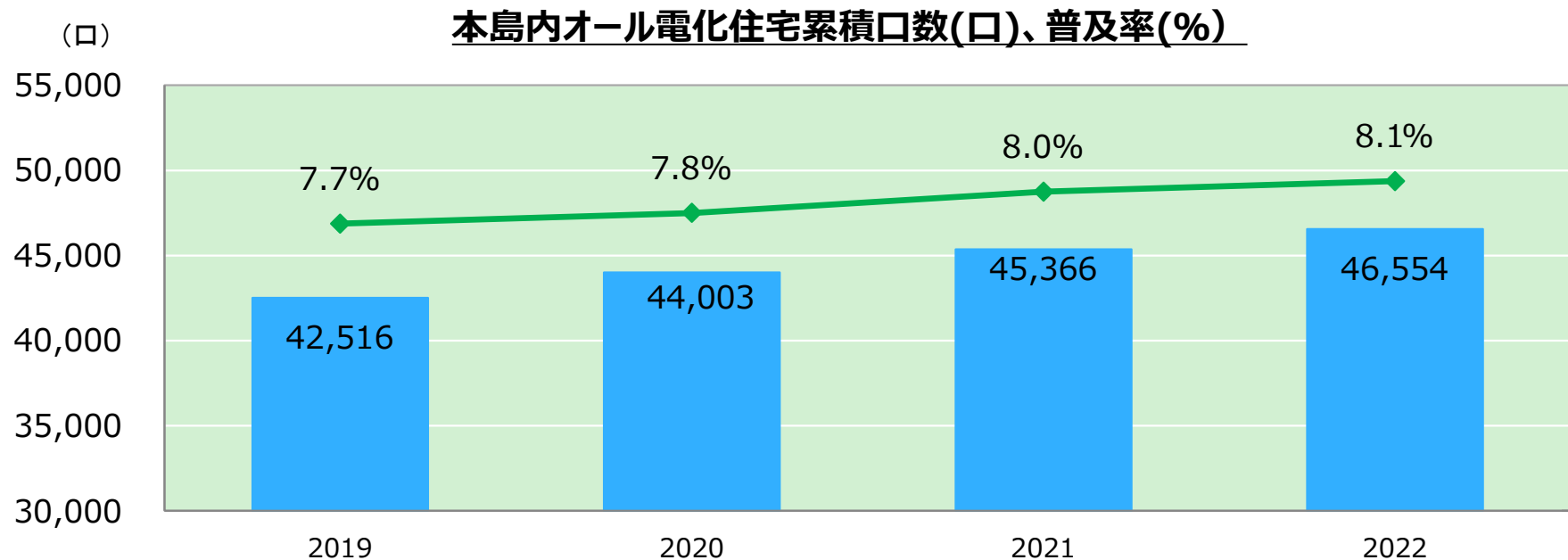
※3 嘉手納町より南の施設が返還予定（キャンプ瑞慶覧は部分返還）

■ 法人分野への販売促進に向けた取り組み

- ① お客さまの電気の使用状況に適した電化（空調・厨房・給湯）の総合提案
- ② メーカー・施工業者・設計事務所等のサブユーザーとの連携強化
- ③ 公的補助金制度等の活用提案

■ 生活分野への販売促進に向けた取り組み

- ① 電化推進（オール電化・ハーフ電化等）のプロモーション活動の展開
- ② 社外パートナーと連携した電化提案活動の強化
- ③ 『りっか電化リースサービス』や『かりーるーふ』等を活用した電化推進
- ④ 離脱防止および取戻し営業によるシェアの維持・拡大
- ⑤ 会員サイト（おきでんmore-E）のサービス拡充による会員獲得



Q4.電気料金メニューの充実について

うちな～CO₂フリーメニュー

- 再生可能エネルギー電源に由来するCO₂フリー価値付きの電気料金メニューを展開。
- 県内の資源のみを活用することで、沖縄県全体での脱炭素社会の実現にお客さまと共に取り組んでいく。

沖縄県産の資源を活用した非化石証書による 「地産地消型のCO₂フリーメニュー」



Q5.燃料費低減に向けた取り組みについて (1/2)

■ 燃料の安定調達と燃料費低減に向けた取り組み

石川火力発電所の離島向け燃料油配送拠点化

石炭の長期契約および調達ソース多様化による安定調達

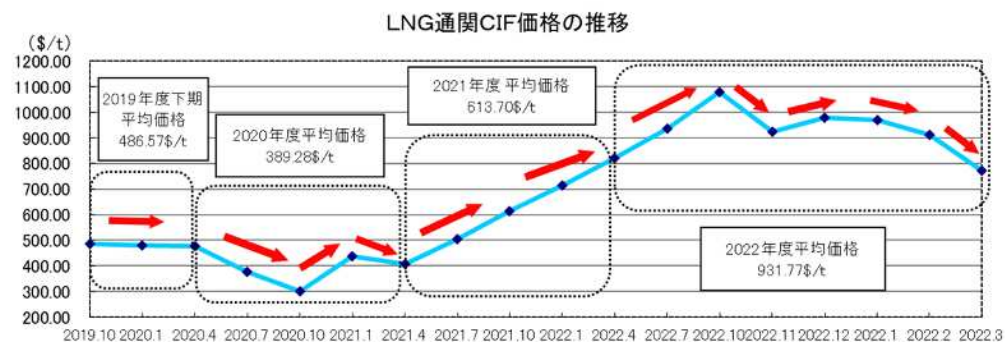
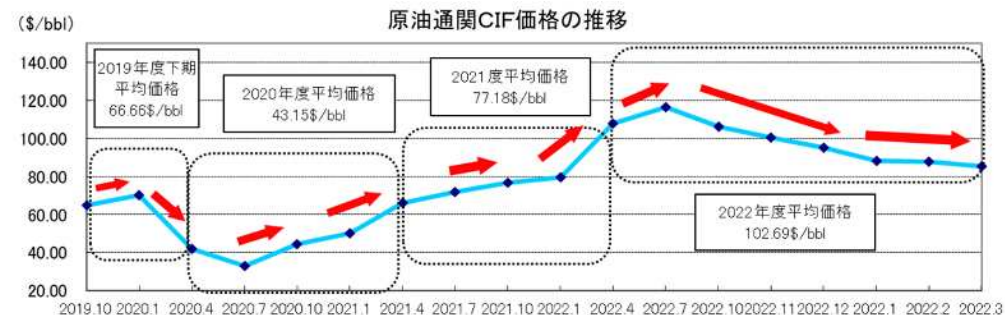
輸送コストも含め安価な亜瀝青炭の継続利用

石炭のスポット購入による燃料費低減

L N Gの長期契約による安定調達

燃料油の消費量を抑制することによる石炭機・LNG機の効率的運用

燃料の安定調達とコスト低減の追求



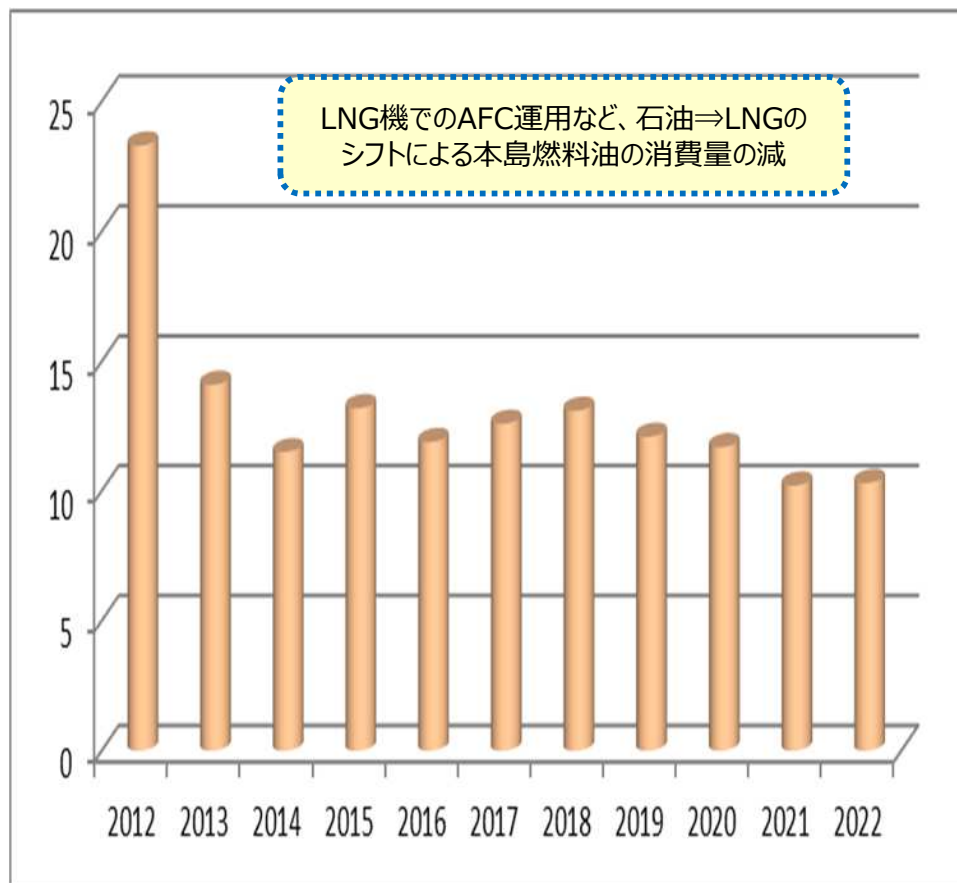
Q5.燃料費低減に向けた取り組みについて (2/2)

■ 燃料油の消費量を抑制することによる石炭機・LNG機の効率的運用

- 石油機が担っていたAFC (※) 運用をLNG機へシフトによる石油の消費量の抑制 ※AFC=Automatic Frequency Control:自動周波数制御

本島 燃料油消費量の推移

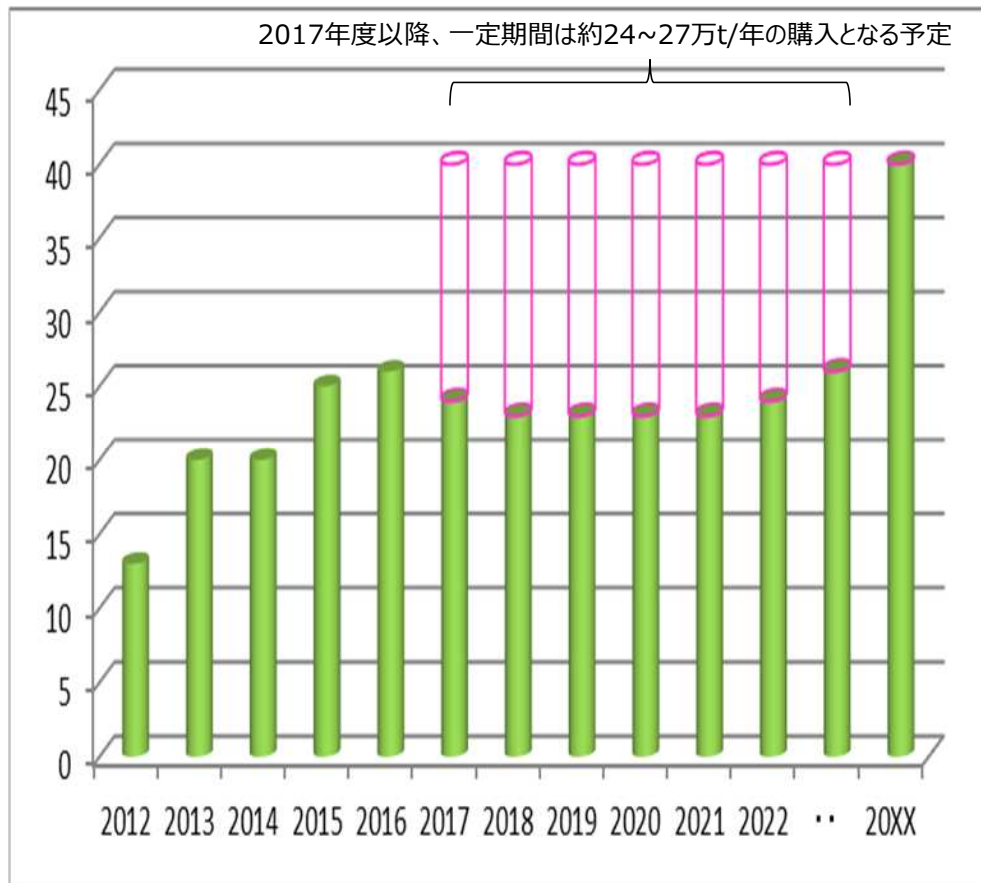
(万kl)



(年度)

LNG購入量の推移

(万t)



(年度)

Q6.燃料費調整制度

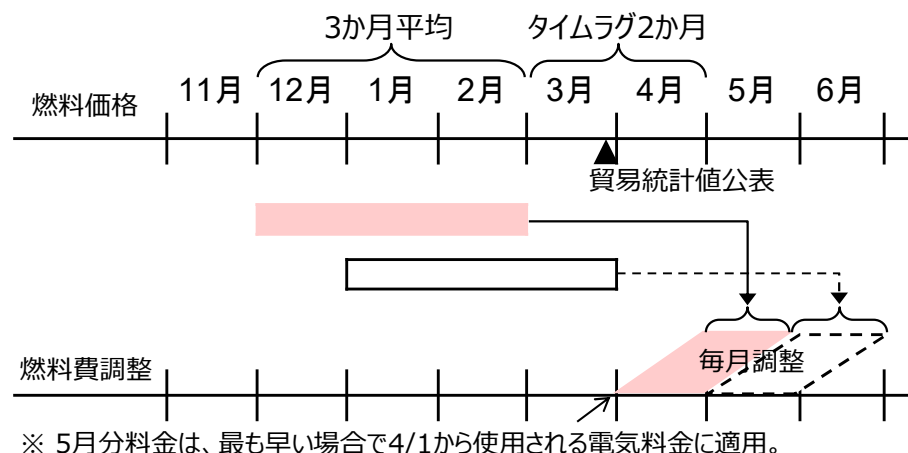
■ 燃料費調整制度は、内部要因である電力会社の経営効率化の成果を明確にすること、外部要因である為替レートや原油・石炭・LNG価格の変化を迅速に料金に反映させることを目的に導入された制度です。

[燃料費調整の範囲]

- 調整を行う5ヶ月前から3ヶ月前の期間における原油、石炭、LNGの貿易統計価格に基づき、平均燃料価格を算出し、料金改定時の基準燃料価格と比較して、自動的に電気料金を毎月調整
- プラス調整の上限は基準燃料価格の+50%
- マイナス調整の下限はなし
- 2023年4月分平均燃調価格は79,900円となった(プラス調整の上限価格は37,700円)
- 2016年4月の小売全面自由化以降に提供を開始した自由料金メニューについてはプラス調整の上限はない

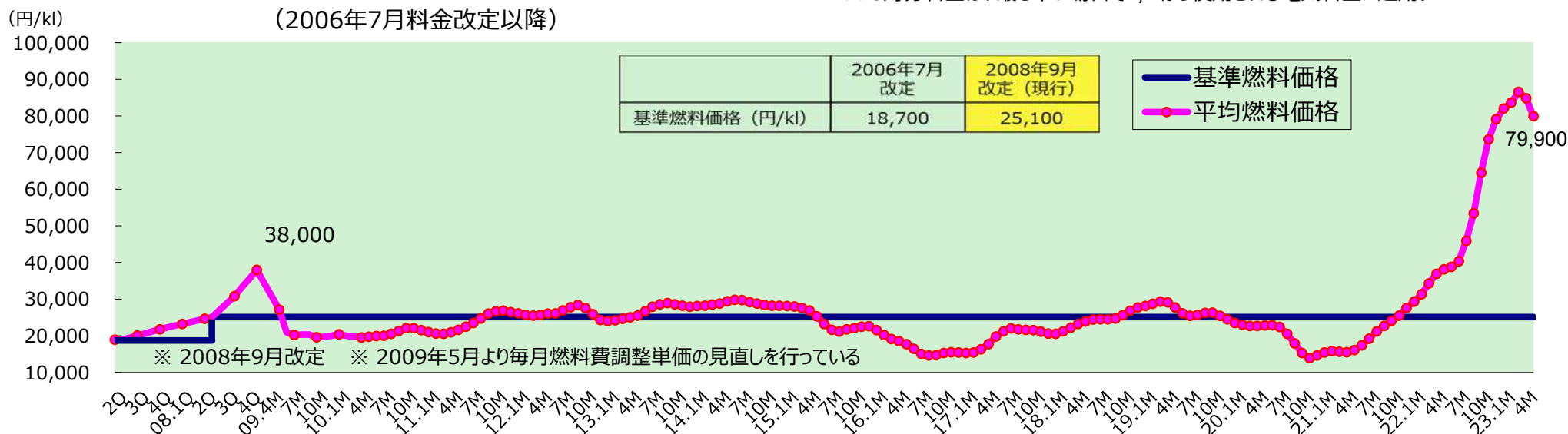
[燃料費調整のイメージ]

(例) 12～翌2月の平均燃料価格が翌5月分の燃料費調整に適用
1～3月の平均燃料価格が6月分の燃料費調整に適用



[平均燃料価格と基準燃料価格の推移]

(2006年7月料金改定以降)



Q7.小売料金の経過措置状況

- 電力小売分野への参入の全面自由化による地域独占の撤廃に伴い、料金規制は原則として不要となる。
- 一方、自由化に伴い、電力の安定供給に支障を及ぼしたり、需要家に混乱が生じることのないよう、経過措置期間を経た上で、料金規制の撤廃を行うとされている。
- 現状、沖縄エリアのみ高圧分野にも経過措置料金が残っており、その扱いについて、国による検討が進められている。

	沖縄電力		<参考> 本土9電力会社	
	小売部門	送配電部門	小売会社	送配電会社
特別高圧 ⇒大規模工場、 大規模ショッ ピングセンター など	自由料金 【20%】(18%) 燃調上限有り ⇒2023年4月より上限廃止	最終保障 供給料金	自由料金	最終保障 供給料金
高圧 ⇒スーパー、 事務所ビル など	経過措置料金 ※規制料金 【11%】(15%) 燃調上限有り <small>(国の制度により燃調上 限が定められている)</small>	自由料金 【24%】(21%) 燃調上限有り ⇒2023年4月 より上限廃止	—	自由料金 最終保障 供給料金
低圧 ⇒家庭用、 小規模商店 など	経過措置料金 ※規制料金 【29%】(31%) 燃調上限有り <small>(国の制度により燃調上 限が定められている)</small>	自由料金 【16%】(15%) 燃調上限有り <small>(一部無しメニューもあり)</small> ⇒2023年4月 より上限廃止	—	経過措置料金 (規制料金) 自由料金 —

- ・2022年度における小売の販売電力量全体に占める割合を【 】内、離島を含めた場合の割合を（ ）内に記載。
- ・経過措置が解除された分野は、一般送配電事業者による最終保障供給を受けることができる。

Q8.兼業認可について

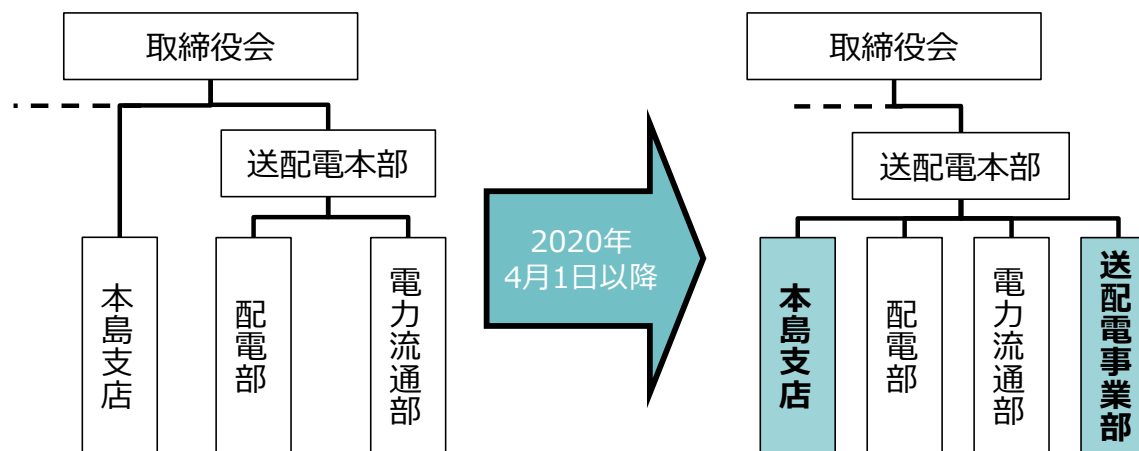
- 改正電気事業法が施行される2020年4月以降は、原則として、一般送配電事業者は小売電気事業又は発電事業を営んではならないこととされた。（兼業規制）
- 当社は、兼業規制の例外として、送配電部門、小売部門及び発電部門が一体会社の元で電気事業を営む「認可一般送配電事業者」となり、引き続き発送電一貫体制を維持。
- 一方、送配電部門の中立性の確保を目的とする行為規制への対応として、組織改正を実施。

兼業規制の例外理由

- ✓ 本土から独立した単独かつ小規模な電力系統であることから、弾力的な電源の運用の必要性が特に高い。
- ✓ 災害対応において送配電部門、小売部門及び発電部門が一体となって活動する必要性が特に高い。

行為規制

- ✓ 情報の目的外利用・提供の禁止
- ✓ 差別的取り扱いの禁止
- ✓ 競争阻害行為の禁止
- ✓ 情報の適正な管理体制の整備 等



送配電本部に送配電事業部を新たに設置、本島内の各支店を移管し、送配電部門の中立性を一層確保。

※組織図は、2020年4月1日改正時
2022年7月現在、本島支店は配電部に配置し、
また、用地部を送配電本部に移管している。

Q9. 一般送配電事業者における中立性・信頼性確保のための対応について(1/2)

- 今般、一般送配電事業者が管理する託送システムにおいて、新電力の顧客情報が小売電気事業者（当社の場合、小売部門）から閲覧可能な状態に置かれていた事案や、一般送配電事業者の保有情報の不適切取扱い事案等、電力システムにおける不可欠な基盤である一般送配電事業者の中立性に懸念を生じさせる事案が発生。
- 一般送配電事業者の中立性・信頼性の前提となる法令等遵守への取組み、ならびに法令等遵守の確実化のための組織・体制、仕組みの整備等について、取り組んでいく。

■ 「非公開情報の管理の用に供するシステム」に関する取組み

- ・ 非公開情報の管理の用に供するシステム(以下、「システム」)は、アクセス権限付与や符号化処理の適正化を確認し、サンプリングにてログ解析を実施する。
- ・ 当社託送供給等部門と小売部門が共用するシステムは、新電力情報の符号化処理の徹底を図るとともに、新電力情報を小売部門の者がアクセスできないシステムとする。（送配電部門と小売部門の共用状態を解消する。）
- ・ ID等の管理及び許可された者以外のアクセス禁止の周知徹底に取組み、情報の厳格管理を図る。

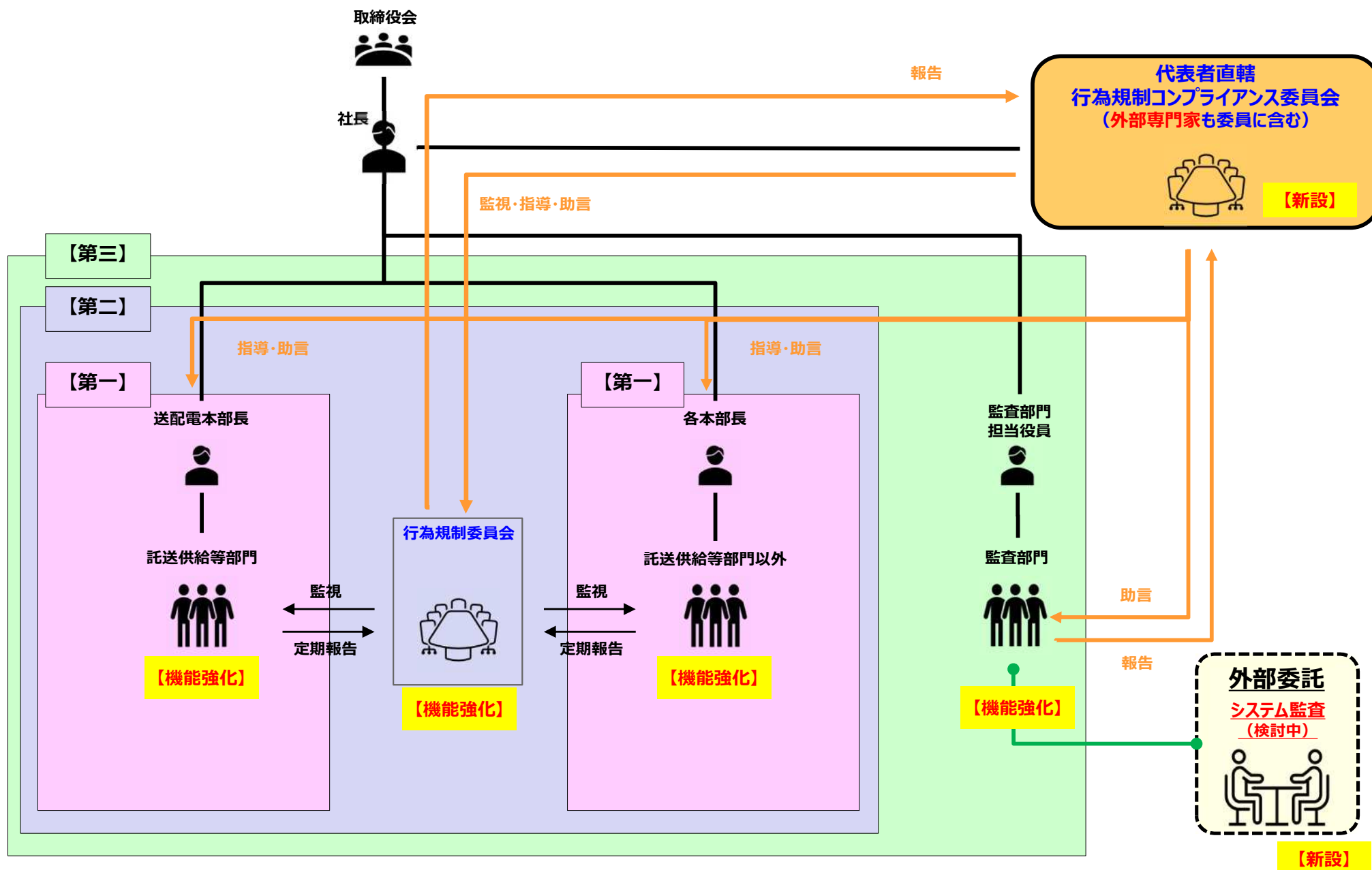
■ 「法令等遵守の確実化のための組織・体制、仕組みの整備」に関する取組み

- ・ 法令（行為規制）遵守の確実性を担保するため、3層構造の複層的なリスク管理体制の機能強化を図り、定常的な監視を行う。（次スライド体制図参照）
- ・ 既存の「行為規制委員会」の機能強化に加え、新たに代表者直轄組織となる「行為規制コンプライアンス委員会」を設置し（2023年4月3日）、監視体制の強化を図る。

■ 「組織・体制、仕組みを高度化するため、外部専門家によるチェック体制の構築」に関する取組み

- ・ 外部専門家（調整中）を委員に含む「行為規制コンプライアンス委員会」の設置やシステム監査の外部委託（検討中）を行う等、法令（行為規制）遵守に関する指導・助言等を行う仕組みを構築し、監視体制の強化に向け取り組んでいく。

法令（行為規制）遵守体制図



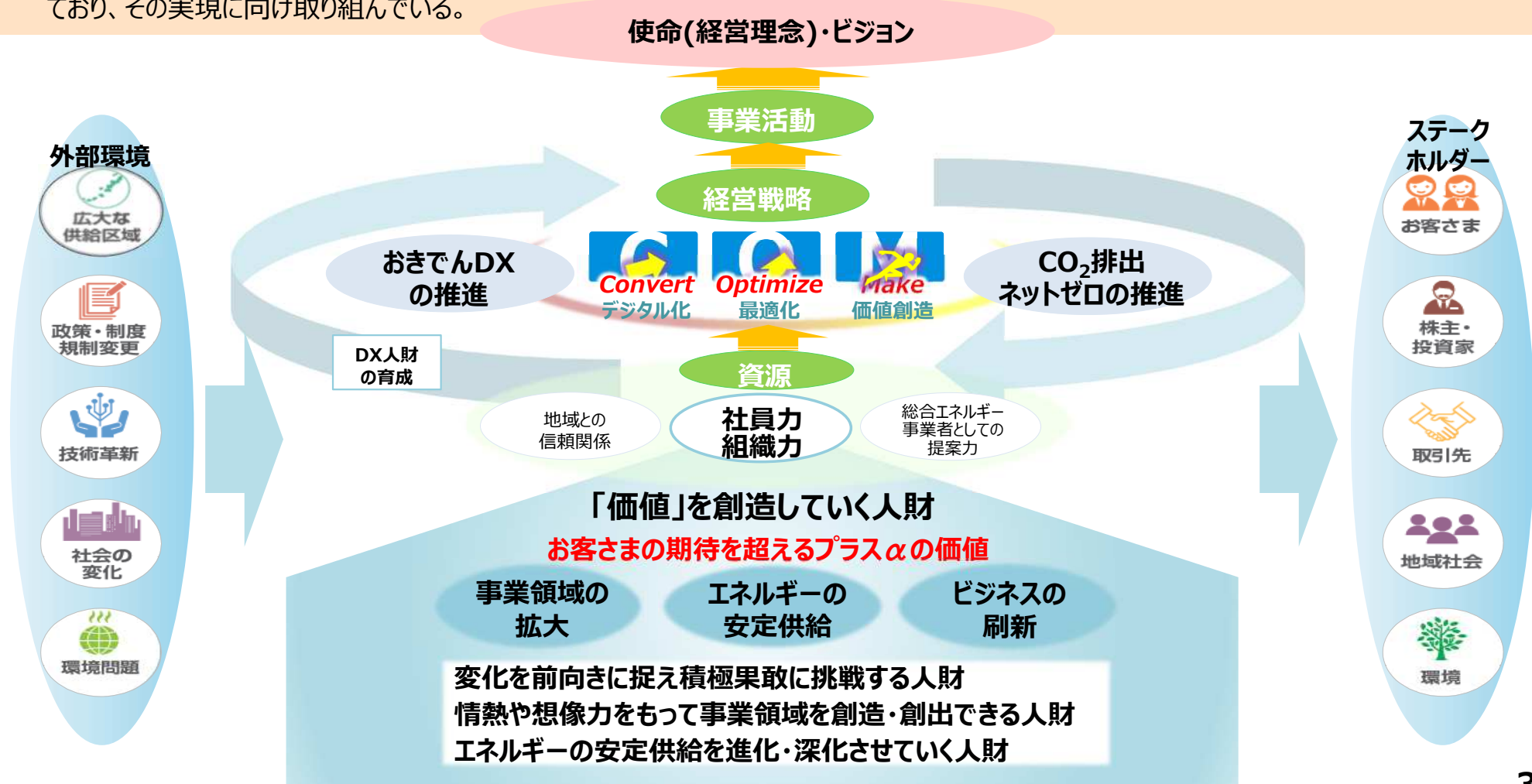
Q10. 人的資本について

人材育成の方針

- 当社グループの「目指すべき姿」をはじめ、使命、ビジョン、掲げる目標を実現・達成するために、経営戦略、事業活動を策定・実行するのは「社員力・組織力」、「価値」を創造していく人財であることから、中期経営計画に「目標達成に向けた人財育成の方向性」を示している。
- 「社員力・組織力」を構成する「3つの基本人財」を定義するとともに、その源泉となる基本スキルの具体化・スキルマップを設定しており、これらを入材育成の方向性とし、社員の成長支援を行うこととしている。

多様性の確保についての考え方

- 「目指すべき姿」の実現に向け、性別等の属性による制限を設けず中核人材を登用していく方針である。
- 女性の中核人材への登用については、女性が管理職として活躍できる雇用環境の整備を行うための行動計画策定及び目標設定を行っており、その実現に向け取り組んでいる。



Q11. 税制上の特別措置

- 税制上の特別措置については、小規模・独立系統を多く抱えること、火力発電に頼らざるを得ないことなどの沖縄の電気事業における構造的不利性に変化がないことから、沖縄県の産業振興、県民の生活向上のため、必要と考えております。
- 税制上の特別措置に基づく減免額は、料金原価から控除されております。

現在適用されている税制上の特別措置

	固定資産税の課税標準の特例措置	沖縄発電用特定石炭等（石炭およびLNG）に係る石油石炭税の免税措置
内 容	課税標準額を2/3に軽減	①石炭に係る石油石炭税の免税 ②LNGに係る石油石炭税の免税
期 間	1982年4月1日～2024年3月31日 ※2022年4月1日より2年延長	①2003年10月1日～2024年3月31日 ※2022年4月1日より2年延長 ②2012年4月1日～2024年3月31日 ※2022年4月1日より2年延長
根拠法	地方税法附則（第15条第5項）	沖縄振興特別措置法（第64条） 租税特別措置法（第90条の4の3第1項）

沖縄振興特別措置法の改正

- 2022年3月に沖縄振興特別措置法が改正され、同年4月1日に施行されております。
- 同法等に基づき、当社は「固定資産税の課税標準の特例措置」、「沖縄発電用特定石炭等（石炭およびLNG）に係る石油石炭税の免税措置」を講じていただいております。

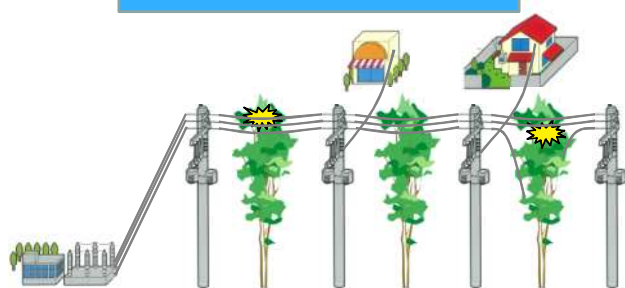
特別措置による減免措置額

- 2020年度： 約34億円
- 2021年度： 約34億円
- 2022年度： 約35億円

Q12. 台風対策の取り組みについて

- 沖縄県は毎年多くの台風が接近することから、送配電設備の巡視の徹底、定期的な樹木の伐採などの基本的な対策に加え、様々な対策を実施している。
- 電力レジリエンスWGにおいて停電復旧対応等に係る検証結果が取りまとめられたことを受け、被害状況の迅速な把握に向けて配電部門における巡視要員の最大化を行うなど、新たな対策を実施している。

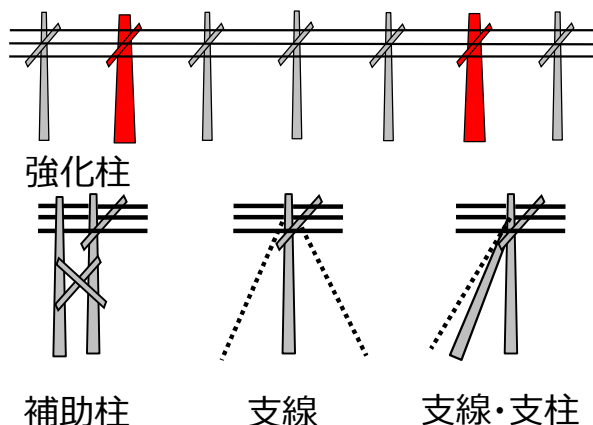
耐摩耗電線への張替



耐摩耗電線

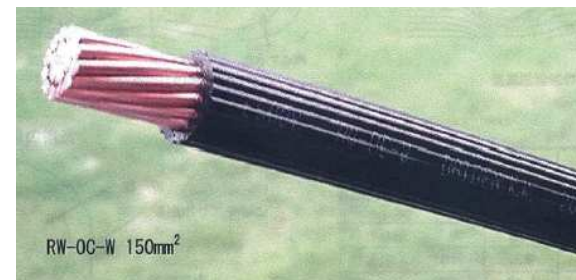
樹木接触到強く、摩耗による断線を防止。

電柱の連続倒壊防止



支持物強化により電柱の連続倒壊を防止。

低風圧電線の採用



低風圧電線

表面に溝を設けることで電線にかかる風圧荷重を低減。

送電鉄塔の設計基準

送電鉄塔については、「電気設備に関する技術基準を定める省令（経済産業省）」において基準風速40m/秒と地域別基本風速における風圧荷重を比較して大きい方の荷重を考慮することとなっているが、当社は過去の台風襲来時における最大風速を考慮し、風速60m/秒と地域別基本風速における風圧荷重を比較して大きい方の荷重を考慮し設計している。

配電部門の巡視要員の最大化

台風通過後の迅速な被害状況把握に向けて、巡視要員として配電部門および工事会社の要員を最大限活用するとともに、配電部門以外の要員も運転手として活用している。

広報活動

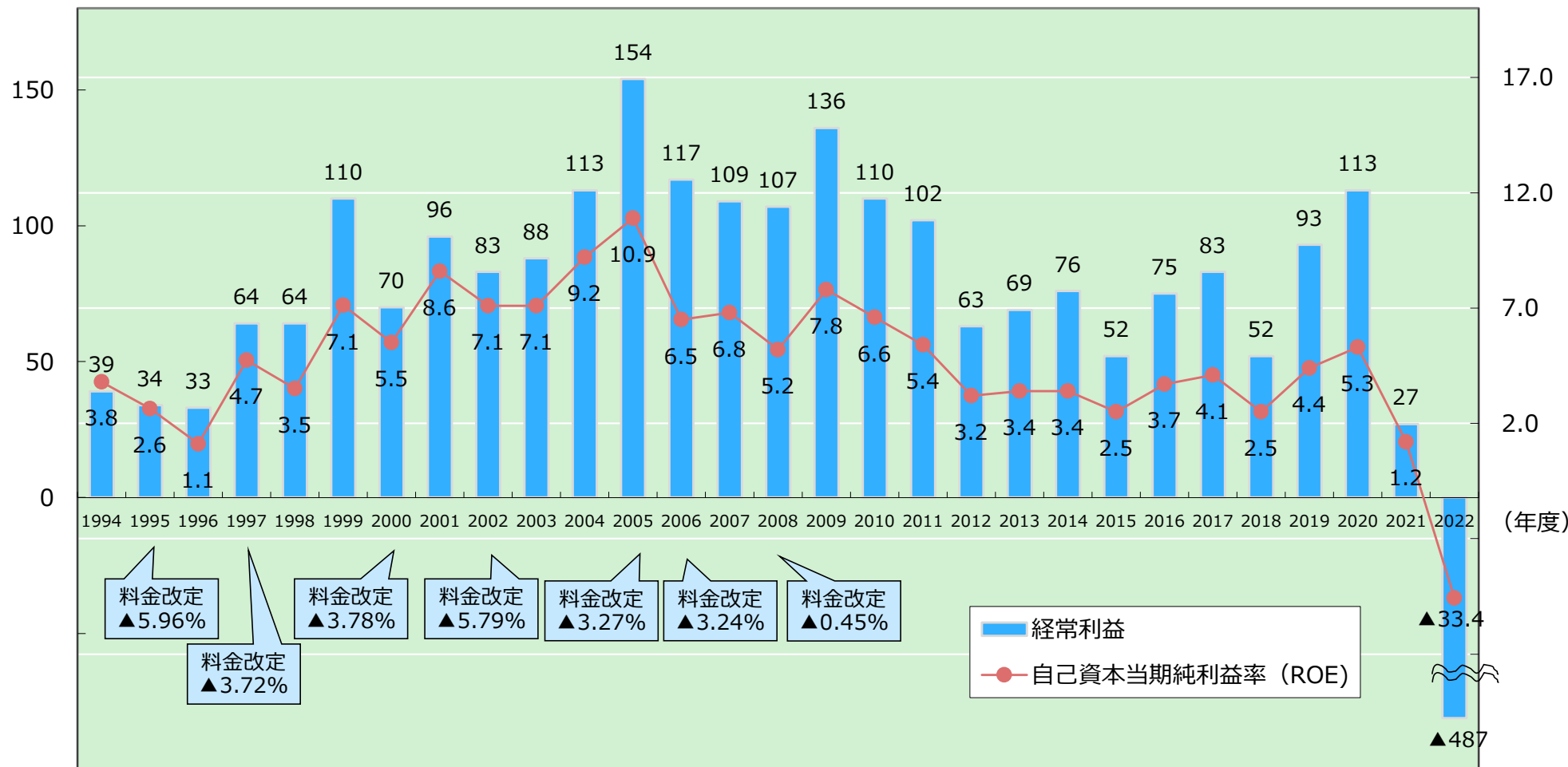
台風接近前の家庭における台風対策について、テレビやラジオ、SNS等で周知し、被害の拡大防止に取り組んでいる。また、停電情報や復旧作業の様子、復旧見通しについても、HPやSNS等を活用し、情報発信している。

参考1：経常利益とROEの推移

(億円)

経常利益とROEの推移（連結）

(%)



料金改定 ▲5.96%
 料金改定 ▲3.72%
 料金改定 ▲3.78%
 料金改定 ▲5.79%
 料金改定 ▲3.27%
 料金改定 ▲3.24%
 料金改定 ▲0.45%

具志川火力発電所
1993年度 1号機運開
1994年度 2号機運開

退職給付会計導入に伴う
会計基準変更時の費用
処理による影響(2000年度)

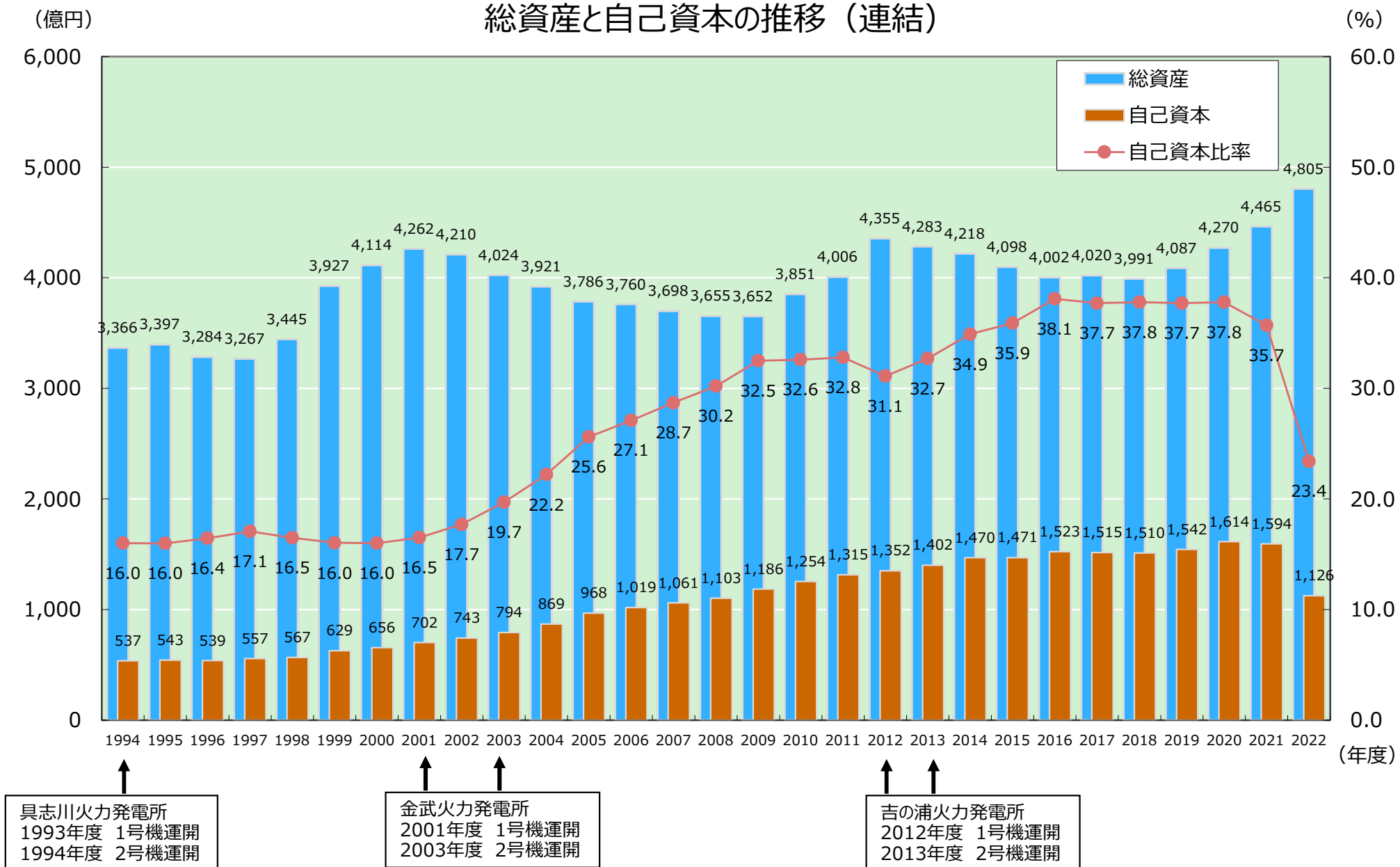
金武火力発電所
2001年度 1号機運開
2003年度 2号機運開

退職給付制度改定
による退職給付費用の減
(2005年度)

吉の浦火力発電所
2012年度 1号機運開
2013年度 2号機運開

参考2：総資産と自己資本の推移

総資産と自己資本の推移（連結）

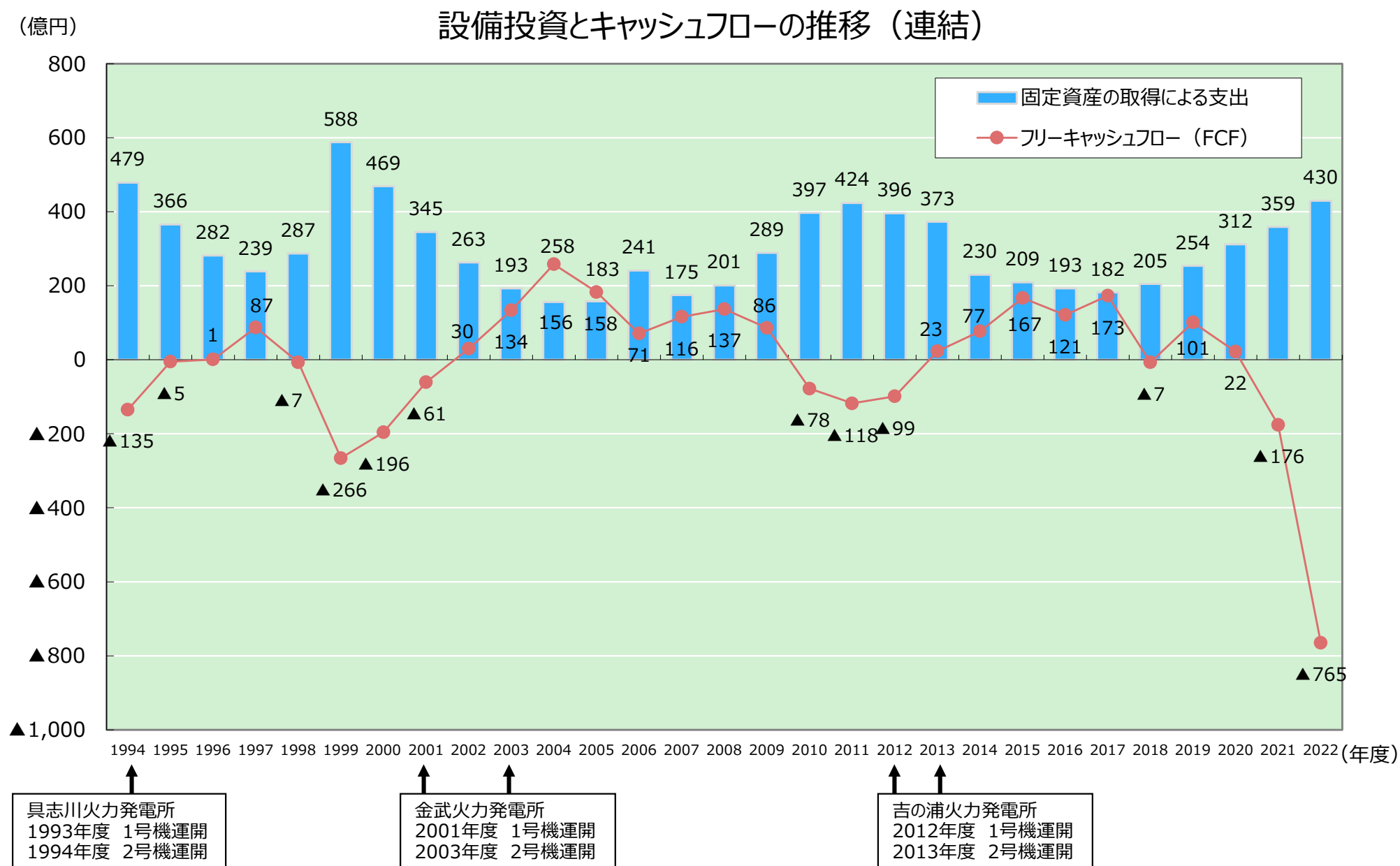


具志川火力発電所
1993年度 1号機運開
1994年度 2号機運開

金武火力発電所
2001年度 1号機運開
2003年度 2号機運開

吉の浦火力発電所
2012年度 1号機運開
2013年度 2号機運開

参考3：設備投資とキャッシュフローの推移



※1998年度以前は「資金収支の状況（単体）」、1999年度以降は「キャッシュフロー計算書（連結）」を使用。

参考4：当社株価推移

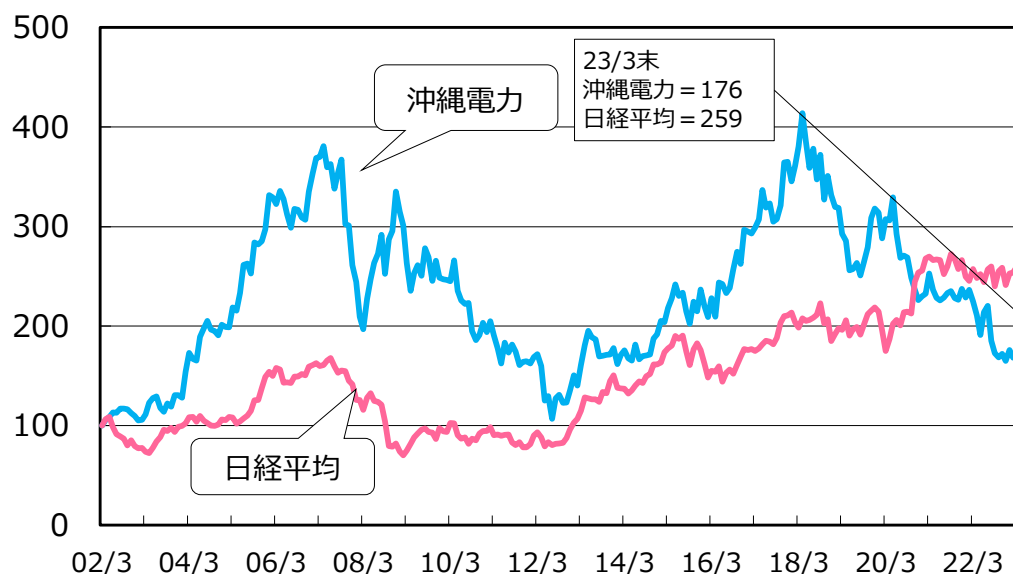
最近の株価推移（2022/1/4～2023/3/31）

	沖縄電力	日経平均
2022/1/4 株価（終値）	1,463円	29,302円
最高値（終値）	1,471円（+0.5%） 2022/ 3/3	29,332円（+0.1%） 2022/ 1/5
最安値（終値）	929円（-36.5%） 2022/ 10/13	24,718円（-15.6%） 2022/ 3/9
2023/3/31 株価（終値）	1,077円（-26.4%）	28,041円（-4.3%）

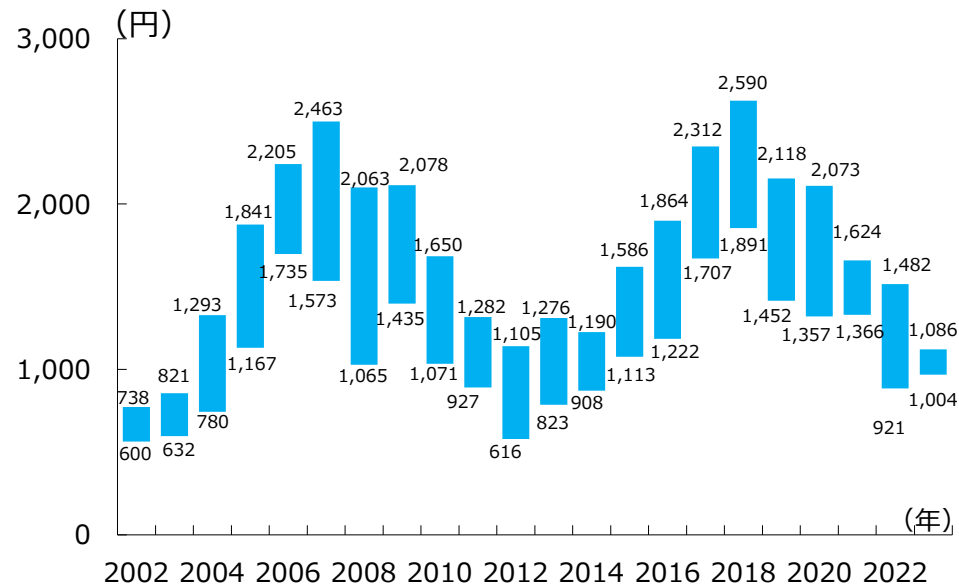
注：（ ）内には、2022/1/4株価（終値）に対する増減率を記載している。

当社株価と日経平均の推移(月末終値)

※当社一部上場時点(2002年3月1日終値)の株価を100として指数化



当社株価の最高値と最安値の推移



(注) 表示期間において、7度の株式分割（基準日：2005年3月末、2007年3月末、2015年5月末、2016年5月末、2017年5月末、2018年5月末、2020年5月末）を実施しているため、2020年5月末以前については分割後の値に調整している。

1株あたり当期純利益と配当額の推移

	年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
当期純利益 ※1	百万円	4,731	4,943	3,647	5,517	6,273	3,751	6,705	8,341	1,959	-45,457
1株利益 (EPS) ※1 (分割調整後) ※2	円	270.80 (83.36)	282.99 (87.12)	139.22 (64.29)	140.41 (97.25)	147.00 (112.00)	72.38 (68.94)	129.39 (123.22)	153.29	36.05	-836.98
配当額 (分割調整後) ※2	円	60 (18)	60 (18)	60 (28)	60 (42)	60 (46)	60 (57)	60 (57)	60	60	0
配当性向 ※1	%	22.2	21.2	43.1	42.7	40.8	82.9	46.4	39.1	166.4	—
配当利回り	%	1.72	1.38	1.98	2.27	1.96	3.18	3.03	3.87	4.35	0
P B R ※1	倍	0.44	0.52	0.54	0.68	0.84	0.65	0.67	0.52	0.47	0.52
P E R ※1	倍	12.9	15.4	21.8	18.8	20.8	26.0	15.3	10.1	38.2	-1.3

※1 当期純利益、EPS、配当性向、PBR、PERは連結ベース。

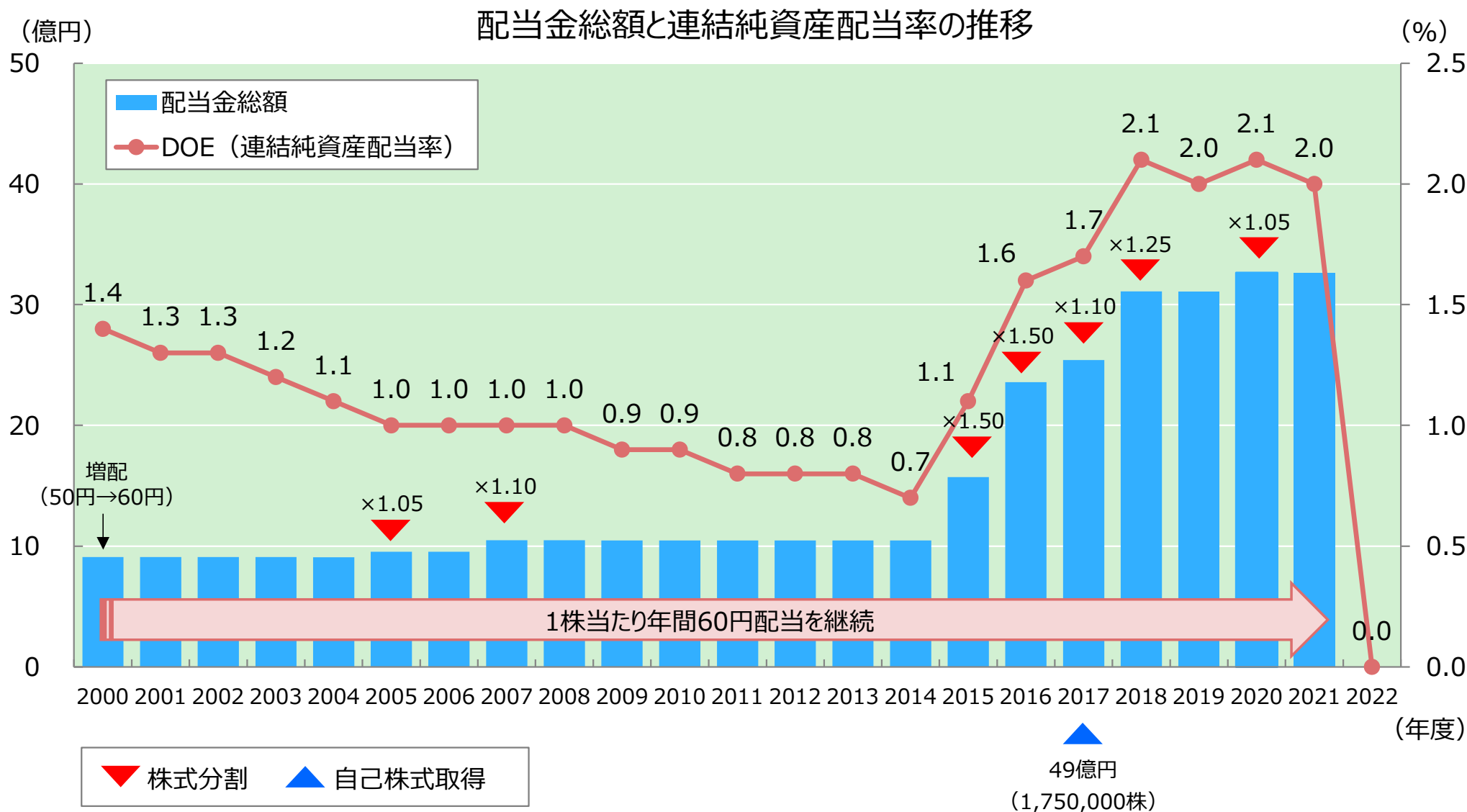
※2 過去の株式分割の影響を調整した数値を（ ）書きで記載している。

2023年3月期（2022年度）配当について

➤ 2023年3月期の配当については、今期の厳しい収支状況を受けて実施を見送ることとしました。

参考6：株主還元方針について

- 当社の利益配分にあたっては、「安定的に継続した配当」を基本とし、「連結純資産配当率（DOE）2.0%以上」の維持に努めています。
- 2022年度については、非常に厳しい収支状況のため、中間・期末の配当実施を見送らせていただく予定です。



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は推測・予測に基づくものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、変化することにご留意ください。

本資料に関するお問合せ先

〒901-2602

沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号

沖縄電力株式会社

経理部 予算財務グループ IR担当

TEL : 098-877-2341

FAX : 098-879-1317

Email : ir@okiden.co.jp